

# 第 3 8 回 ユ ネ ス コ 総 会

## 概 要 報 告

平成 2 8 年 1 月

文 部 科 学 省 国 際 統 括 官 付

# 目 次

## 第Ⅰ部 概要報告

I	会議・行事日程等	1
1	期間・場所	1
2	主要日程	1
3	我が国からの出席者	1
4	参加国等	1
5	報告概要	1
II	主要議題等	
1	総論	
	(1) 一般政策演説	2
	(2) 70周年記念行事（リーダーズ・フォーラム）	2
	(3) 日本／ユネスコESD賞表彰式	3
	(4) ジオパーク正式事業化	3
	(5) 第9回ユネスコ・ユースフォーラム	3
	(6) 総会下部機関選挙	4
	(7) ハイレベル会合	4
2	2016—2017年事業・予算の検討と採択	4
III	分野別主要議題等に関する議論の概要	
1	教育分野	4
2	自然科学分野	6
3	人文・社会科学分野	6
4	文化分野	6
5	コミュニケーション・情報分野	7
IV	その他	7
資料1	2016—2017年事業・予算の構成	9

## 第Ⅱ部 資料

1	第38回ユネスコ総会主要日程	10
2	第38回ユネスコ総会日本政府代表団	11
3	第38回ユネスコ総会委員会別議題	12
4	第38回ユネスコ総会議長等一覧	16
5	加盟国一覧	18
6	加盟国の地域構成	23
7	執行委員国一覧	26
8	政府間理事会・委員会の構成	27

9	日本政府首席代表演説（馳文部科学大臣）	32
10	ユネスコ／日本ESD賞表彰式挨拶（馳文部科学大臣）	37
11	ボコバ事務局長の演説	
	（1）一般政策演説の導入演説	39
	（2）一般政策演説の応答演説	62
12	第38回ユネスコ総会について（外務大臣への答申）	82
13	第38回ユネスコ総会について（文部科学大臣への答申）	85

第 I 部

概 要 報 告

## 第 38 回ユネスコ総会の概要報告

### I 会議・行事日程等

#### 1. 期間・場所

平成27年11月3日（火）～11月18日（水）、ユネスコ本部（パリ）

#### 2. 主要日程

第II部 資料1「第38回ユネスコ総会主要日程」参照

#### 3. 我が国からの出席者

第II部 資料2「第38回ユネスコ総会日本政府代表団」参照

#### 4. 参加国等

195の加盟国からの代表団のほか、国際機関及びNGO等からのオブザーバー等が参加

#### 5. 報告概要

本総会では、加盟各国首席代表による一般政策演説のほかに、各国の元首及び閣僚級によるリーダーズ・フォーラム（ユネスコ70周年記念行事）が開催された。我が国からは、馳文部科学大臣と佐藤ユネスコ日本政府代表部特命全権大使を政府代表として、日本ユネスコ国内委員会の安西会長や山脇文部科学省国際統括官等が出席した。

一般政策演説において、馳大臣は、持続可能な開発のための教育（ESD）の推進や途上国への教育支援、サステナビリティ・サイエンスの推進を含む科学分野の推進、遺産保護事業を通じた文化多様性の促進、スポーツの推進と東京オリンピック・パラリンピックの開催等について述べた。更に、記憶遺産事業のあり方について、ガバナンスや透明性の向上を含む改善を早急を実現するよう、加盟国に呼びかけるとともに、事務局長による強いリーダーシップを要請した。また、馳大臣は、滞在中にボコバ事務局長の他、ノルウェー、フィンランド、アラブ首長国連邦の教育・科学技術・文化・スポーツ担当大臣との会談を行い、記憶遺産事業の見直しや、教育、文化、スポーツ等に関する関心事項について意見交換を行った。

さらに、今回の総会の機会に、第1回ユネスコ／日本ESD賞表彰式がユネスコ本部にて開催され、馳大臣から受賞団体へ副賞が授与された。

本会議では、コソボのユネスコ加盟を承認する決議案が、投票の結果否決された。分野別の委員会では、2016－2017年度事業・予算（38C／5）等の審議・採択が行われた。また、「世界ジオパーク」について、「ユネスコ世界ジ

オパーク」として正式事業化することが決定された他、ハイレベル会合にて、「教育2030行動枠組み（FFA）」が全会一致で採択された。

総会に先立ち10月26日～28日に、第9回ユネスコ・ユースフォーラムが開催され、その結果が総会で報告されると共に、決議案が審議・採択された。我が国からは代表として早川彩紀 東京大学教養学部2年生（当時）が出席した。

## II 主要議題等に関する議論の概要

### 1. 総論

#### （1）一般政策演説

11月7～11日に一般政策演説が行われ、我が国からは、馳文部科学大臣が11月5日に政府代表として一般政策演説を行った。

教育分野については、演説日の前日に採択された「教育2030行動枠組み（FFA）」が着実に推進されること、また今後、ユネスコや加盟国が「グローバル・アクション・プログラム」に沿ってESDを一層推進することを期待している旨を述べた。科学分野については、持続可能な社会の構築のためにはサステナビリティ・サイエンスが必要であり、その具体的な推進方法についてユネスコや加盟国が議論を深めることを期待すると述べた。文化分野については、特に記憶遺産事業について、ボコバ事務局長が日頃から強調している「分断でなく融合を」もたらすためのものであるため、ガバナンスや透明性の向上を含む改善を実現するよう、ボコバ事務局長による強いリーダーシップを要請した。スポーツ分野については、スポーツ庁の設置や、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催について言及し、スポーツを通じた国際貢献をユネスコと共に推進していく旨を述べた。最後に、ユネスコ創設70周年に際して、日本ユネスコ国内委員会が取りまとめた会長ステートメントについて言及し、演説を締めくくった。



#### （2）70周年記念行事（リーダーズ・フォーラム）

11月16日及び17日に、ユネスコ創設70周年を記念し、世界各国の著名な指導者を集めたリーダーズ・フォーラムが開催され、我が国からは、松浦晃一郎前ユネスコ事務局長、佐藤ユネスコ日本政府代表部特命全権大使等が出席した。

16日は松浦晃一郎前ユネスコ事務局長をはじめアマドゥ・マハタール・ムボウ、フェデリコ・マヨールら歴代の事務局長等が講演を行ったほか、17日には、フランソワ・オランドフランス共和国大統領や、イルハム・アリエフアゼルバイジャン共和国大統領の講演、アメリカユネスコ代表部大使によるオバマ大統領のスピーチの代読等が行われた。

同フォーラムでは、13日に発生したパリ同時多発テロを受けて、すべての参加者が凶悪な犯罪を非難するとともに、犠牲者に対して哀悼の意を表した。オラ

インドフランス大統領は、テロ後、世界中の人々がフランスに対し示した連帯に感謝の意を表するとともに、フランスは自由、創造、文化対話を尊重する国であり、戦後、科学、教育、文化を通じて人類を統合するという理想のもとに生まれたユネスコは「人類の道徳的自覚」であり、ユネスコの文化の多様性の尊重や文化財保護の取組を支持する旨を述べた。

### (3) 日本／ユネスコESD賞表彰式

11月5日、第1回日本／ユネスコESD賞表彰式がユネスコ本部にて開催された。表彰式には、受賞団体であるグアテマラ・エルサルバドル、インドネシア、



ドイツの三団体が出席し、馳文部科学大臣から副賞が授与された。式典の中で、馳大臣は「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム」の下で様々な取組が行われていくことを期待するとともに、受賞者の取組が今後更に国際社会にインパクトを与え、それを契機として、持続可能な開発のための教育を通じた世界の地球規模課題の解決が進むよう祈念すると述べた。

### (4) 世界ジオパークのユネスコ正式事業化

地層、岩石、地形、火山、断層など、地質学的な遺産を保護し、研究に活用するとともに、自然と人間とのかかわりを理解する場所として整備し、科学教育や防災教育の場とするほか、新たな観光資源として地域の振興に生かすことを目的とした「世界ジオパーク」が、「ユネスコ世界ジオパーク」として正式事業化することが決定された。

### (5) 第9回ユネスコ・ユースフォーラム

総会に先立ち10月26 - 28日に、「ユースと社会的包摂：市民参加、対話、能力開発」をテーマとして、第9回ユネスコ・ユースフォーラムがユネスコ本部で開催された。

59か国から500名の若者が一同に会した同フォーラムでは、気候変動や持続可能な開発に関する2030アジェンダについて議論が交わされ、提言がなされた。提言の中では、各国のユネスコ国内委員会が教育省と連携し、持続可能な開発目標(SDGs)を初等中等教育のカリキュラムに含めることや、世界中の人々が生物多様性や自然災害の保護について話し合うためのオンラインコミュニティーを立ち上げること等が盛り込まれ、採択された。



なお、我が国からは、審査委員会による厳正な審査の結果、東京大学教養学部2年生（当時）を派遣した。

## （6）総会下部機関選挙

12日、第6回指名委員会において総会下部機関選挙が行われた。我が国は、立候補していた全3つの下部機関（生命倫理政府間委員会（IGBC）、人間と生物圏（MAB）計画国際調整理事会、及び文化財原補風国返還促進政府間委員会（ICPRCP））に当選した。

なお、この他に、執行委員会、IHP、MOSTにおいては、第39回総会（2017年）までの任期がある。

## （7）ハイレベル会合

11月4日、「教育2030行動枠組み（FFA）」を公式に採択するためのハイレベル会合がユネスコその他、UNDP、UNHCR、UNICEF、UNFPA、UN women、ILO、世界銀行との共催により開催された。

タン教育担当事務局長補は、FFAは今後2030年までの教育に関する世界の指針となるもので、この枠組みを地域・国レベルで実施していくことが必要であり、ユネスコが全体の調整をリードしていく旨を述べた。また、ダンカートFFAドラフティンググループ共同議長から、FFAは教育コミュニティ全体で目標の達成に向けたツールとして作成したものであり、教育の目標の実現に向け加盟国の取組が求められている旨の言及があった。さらに、ボコバ事務局長から、「教育2030」の達成にはパートナーシップが不可欠である旨等についての言及があった。

続いて、FFAが全会一致で採択され、93の国・機関等の代表がそれぞれ「教育2030」やFFAへのコミットメントの表明を行った。我が国からは佐藤大使が我が国代表として、日本の新たな教育協力戦略である「平和と成長のための学びの戦略」の策定や、今後15年の教育を方向づけるものとしてESDの果たす重要な役割等について言及するステートメントを行った。

## 2. 2016－2017年事業・予算

次期2カ年事業・予算（38C／5）について、執行委員会からの勧告（38C／6）を受けて、653百万ドルの各国からの分担金及び14百万円の追加予算を含む667百万ドルの予算シーリング及び507百万ドルの予定されるキャッシュフローと11百万円の追加予算による518百万ドルの支出計画が承認された。

## Ⅲ 分野別主要議題等に関する議論の概要

### 1. 教育分野

#### （1）教育2030の実施におけるユネスコの役割【議題4.14】

本議題は、2015年9月に国連にて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の教育に関する目標（SDG4）の実施にあたって、ユネスコが果たすべき役割を整理するものであり、冒頭、議長から、前日（11月4日）のハイレベル会合にて、「教育2030行動枠組み（FFA）」が採択されたことの報告があった。

日本を含む各国から、FFAの中でのESDの推進のため、ESDに関するグローバル・アクション・プログラム（GAP）の実行等を着実に進めていくべきとの発言があった。我が国からは、一昨年前に開催された「ESDに関するユネスコ世界会議」への加盟国の参加に感謝を示し、ESDが果たす役割の重要性及び「あいち・なごや宣言」の支持を求める決議案について、各国に賛同を求めた。また、日本の支援により創設された「ユネスコ／日本ESD賞」の表彰式が本委員会後に開催されることについてユネスコ事務局の協力に感謝し、ESDの促進への加盟国の取組を促した。さらに、指標の開発にあたっては、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の議論との連携を行うことをユネスコに求めた。

各国のコメントを受け、タン事務局長補から、日本の発言については、指標についての重要な指摘があるとともに、世界会議の開催と「国連ESDの10年」の実行、GAPの実施に係る日本国政府の多大なる協力に感謝する旨の発言があった。決議案の審議においては、一部追加・修正の提案があり、了承が得られ採択された。なお決議には、教育2030の中心的な要素としてのESDの重要性を認識するとともに、「あいち・なごや宣言」を承認することが記載された。

## **(2) 高等教育資格認定に関する世界条約の準備についての予備的報告【議題 6.3】及び1993年の高等教育における修学及び資格証書の承認に関する勧告の適用に関する統合報告書【議題 7.8】**

本議題は、高等教育に関する世界条約及び勧告についての報告書を提出するものであり、冒頭、議長から、2件一括して各国の発言を求める旨、説明があった。

我が国からは、高等教育資格認定に関する世界条約をより実効性の高いものとするため、①ユネスコ加盟国間の地域差を考慮する点、②各国によって扱いが異なる職業教育資格については対象とすべきでない点、③各国によって整備状況の異なる資格枠組み（NQF）については対象とすべきでない点を指摘し、その上で、本条約の締結は予断しないが、今後も議論に加わり知的貢献を行いたい旨を発言した。

各国コメントを受け、アチョアレナ部長から、世界条約の作成にあたって、相互の信頼、透明性、質の保証、地域条約の経験の蓄積等、条約の根底に流れるべき共通の認識については一定の理解が得られた旨のコメントがあった。他方で、①地域の実情や各国の裁量を尊重することでの柔軟性の確保、②対象を広範とせず高等教育分野に絞るべき点、③重複を避ける意味での世界条約と地域条約の機能的分担、について懸念が示されたことも十分留意する必要がある旨の説明があった。

決議案の審議においては、一部追加・修正が提案され、了承が得られ採択された。

## **(3) 成人教育の発展に関する1976年勧告の改正提案【議題 7.5】及び技術・職業教育に関する勧告の改正提案【議題 7.6】**

本議題は、成人教育及び技術・職業教育に関する勧告の改正案を提出するものであり、冒頭、議長から、2件一括して各国からの発言を求める旨、説明があった。我が国からは、両勧告の改正に賛成するが、成人教育については、その具体的取組にあたって柔軟性が必要である旨を発言した。各国の発言を受けて、「成人

教育の発展に関する勧告の改正」について、ユネスコ生涯学習研究所・カールソン所長から、成人教育は、教育 2030 でも標榜されている生涯学習に繋がるものであり、今後も実態把握の調査を継続していきたい旨の発言があった。また、「技術・職業教育に関する勧告の改正」について、アチャアレア部長から、技術職業教育・訓練 (TVET) は、訓練の概念が加わることで、フォーマル教育の領域に収まらないものとなり、教育省のみならず他省や地方レベルとの連携が重要となる旨と、本勧告の改正を受けて 2016 年に新たな TVET 戦略を策定することを考えている旨の説明があった。

決議案については、一部追加・修正があったが、2 件の改正勧告案は修正なく採択された。

## 2. 自然科学分野

### (1) 国際地質科学ジオパーク計画 (IGGP) 設置規則【議題 4. 7】

本議題では、ユネスコの支援のもとに 2004 年に設立された「世界ジオパークネットワーク」(仏の NGO) が、審査・認定に関する業務を実施してきた「世界ジオパーク」について、国際地質科学ジオパーク計画 (IGGP) の規則及びガイドライン、IGGP におけるユネスコ世界ジオパークの設立、IGGP に既存の全ての世界ジオパークを移行させることについて審議を行った。なお、本件は、第 195 回ユネスコ執行委員会において提案され、決議されている。

総会の議場においては、事務局作成の決議案はそのままコンセンサスにより採択され、「世界ジオパーク」のユネスコ正式事業化が決定した。

## 3. 人文・社会科学分野

### (1) 国際体育スポーツ憲章の改正【議題 4. 9】

本議題は、体育スポーツに関する国際憲章の改訂案を提出するものであり、決議においては、加盟国に対して本改定憲章に記載されている原則及び提言を実施することを求め、事務局長に対してフォローアップに関するユネスコの主導的役割の保証を求め、第 200 回ユネスコ執行委員会にて本改正憲章の推進及びその実施のモニタリングに関する進捗報告を提出することを求めている。

決議案の審議において、一部修正が提案され、了承が得られ採択された。

## 4. 文化分野

### (1) 博物館・収集品の役割の多様な観点の保護と促進に関する非拘束的規範設定文書の提案【議題 6. 2】

第 37 回ユネスコ総会決議 43 に従い、本議題では、重要性を増す博物館・収集品の役割等について規定した「博物館・収集品の役割の多様な観点の保護と促進に関する非拘束的規範設定文書」の最終案を審議するものであり、本文書は、加盟国に対して、各国特有の制度的及び社会文化的文脈に沿って本勧告を適応させ、幅広く広め、履行を促進し、その効果をモニターするための適切な措置を講ずることを奨励している。

決議案の審議においては、一部文言の修正及び技術的修正が提案、了承され、本件決議案はコンセンサスで採決された。

## 5. コミュニケーション・情報分野

### (1) デジタル遺産を含む記録遺産の保護及びアクセスに関する勧告案【議題6.1】

第37回ユネスコ総会決議53に従い、本議題は、記録遺産の保護及びアクセスのあり方について規定する「デジタル遺産を含む記録遺産の保護及びアクセスに関する勧告案」を審議するものであり、本勧告は、加盟国に対して、各国特有の文脈に沿って本勧告を適応させ、国内において広く広め、政策・戦略・法律の形成・採択によりその履行を促進し、その効果をモニターするための適切な措置を講ずることを懇請している。なお、加盟国による本勧告に関するレポートの周期は、4年毎とされている。

総会の議場においては、決議案は原案のとおり採択された。

## IV その他

### (1) 馳文部科学大臣とボコバ事務局長の会談

馳大臣は、6日にボコバ事務局長とのバイ会談を行った。会談においては、大臣より、ユネスコ記憶遺産への「南京事件」に関する資料の登録について、改めて我が国として極めて遺憾である旨をボコバ事務局長に伝え、記憶遺産事業の改善を強く働きかけ、日本とユネスコが透明性の向上など制度改善の必要性について問題意識を共有するとともに、ユネスコ事務局が見直しに向けて検討に着手したことを確認した。また、来年5月のG7倉敷教育大臣会合への参加を要請した。



### (2) ノルウェー教育研究大臣との会談

イーサクセン教育研究大臣との間で、高等教育に関する国際協力、スキル教育、北極研究協力等について意見交換を行った。



### (3) フィンランド教育文化大臣との会談

ライスナン教育文化大臣との間で、教育のデジタル化などの教育協力、文化協力、北極研究協力等について意見交換を行った。



### (4) アラブ首長国連邦アル・ハマディ教育大臣

アル・ハマディ教育大臣との間で、倫理、道徳等の初等中等教育協力等について意見交換を行った。



### (5) ユネスコ国内委員会会議

各国のユネスコ国内委員会関係者が一堂に会する国内委員会会議が開催され、我が国からは、安西日本ユネスコ国内委員会会長が出席した。開会式では、ファルト事務局長補が挨拶を述べ、民間活動との連携の好事例の例示として、日本の民間ユネスコ活動について言及した。続いて、「How to access the value of UNESCO」というテーマのセッションが行われ、カナダ国内委員会が行っているユネスコスクールを通じたユネスコ活動の評価に関するパイロット事業についての発表があった。

### (6) 日本ユネスコ国内委員会会長ステートメント

安西日本ユネスコ国内委員会会長は、国内委員会会議に引き続き、ボコバ事務局長と会談し、「ユネスコ創設 70 周年にあたっての提言ー多様性の尊重と持続可能な社会の実現に向けてー日本ユネスコ国内委員会会長ステートメント」をボコバ事務局長に手交した。本提言では、ユネスコに対して、「知的リーダー」として、新たな時代の国際社会の形成に貢献していくべきとするとともに、持続可能な社会や多様性を尊重する社会の実現への貢献を求めた。

## 資料1 2016-2017年事業・予算

予算総額 667百万米ドル

(単位：千米ドル)

<b>第 I 部 一般政策及び管理</b>	<b>49,435</b>
<b>A. 決定機関</b>	<b>10,512</b>
<b>B. 管理</b>	<b>20,249</b>
<b>C. 国連システムの合同機構への参加</b>	<b>18,674</b>
<b>第 II 部 事業及び事業関連サービス</b>	<b>485,845</b>
<b>A. 事業</b>	<b>417,816</b>
主要事業 I 教育	124,438
主要事業 II 自然科学	67,350
主要事業 III 人文・社会科学	38,123
主要事業 IV 文化	54,439
主要事業 V コミュニケーション・情報	34,372
ユネスコ統計研究所	9,649
地域事務所 (分権化事業の実施)	84,445
フィールド・ネットワーク改革のための補完的財政支援	5,000
<b>B. 事業関連サービス</b>	<b>49,623</b>
1. アフリカに裨益する行動の調整・モニタリング	8,182
2. ジェンダー平等に裨益する行動の調整・モニタリング	2,241
3. 紛争・災害後の復興支援	1,450
4. 戦略的計画、事業モニタリング及び予算準備	6,910
5. 組織横断の知識マネジメント	5,052
6. 対外関係・広報	24,665
7. フィールドサポートと調整	1,123
<b>C. 参加事業及びフェロシップ</b>	<b>18,406</b>
<b>第 III 部 管理サービス</b>	<b>105,613</b>
<b>A. 人材管理</b>	<b>33,420</b>
1. 人材管理	19,420
2. 職員研修・能力開発	2,000
3. 福利厚生基金関連	12,000
<b>B. 財務管理</b>	<b>14,438</b>
<b>C. 支援サービス管理</b>	<b>46,168</b>
1. 調達、サポートサービスの管理・調整	3,950
2. 言語、文書サービスの管理	17,260
3. 施設、本部セキュリティー、安全等管理	24,957
<b>D. 情報システムおよびコミュニケーション管理</b>	<b>11,587</b>
予備費	6,748
<b>第 IV 部 本部・I B E 建物改築経費</b>	<b>14,082</b>
<b>第 V 部 予想される経費増</b>	<b>5,277</b>
<b>合計</b>	<b>667,000</b>

※端数調整のため、合計は一致しない

第 II 部

資 料

1. 第38回ユネスコ総会主要日程

(平成27年11月3日(火)～11月18日(水))

○本会議

- ・開会式、事務局長演説等 11月3日(火)
- ・一般政策演説(首席代表演説) 11月4日(水)～11月7日(土)
- ・事務局長応答、事務局長選挙等 11月9日(月)～11月11日(水)
- ・執行委員会の選挙結果等 11月11日(水)
- ・決議案の審議・採択、閉会式 11月19日(火)～20日(水)

○リーダーズ・フォーラム(70周年記念行事) 11月16日(月)～18日(水)

○各委員会

- ・合同委員会 11月18日(水)
- ・行財政・総合問題・事業支援・  
対外関係委員会 11月4日(水)～9日(月)
- ・教育委員会 11月4日(水)～11月7日(土)
- ・科学委員会 11月9日(月)～10日(火)
- ・人文・社会科学委員会 11月10日(火)～12日(木)
- ・文化委員会 11月12(木)～14日(土)
- ・コミュニケーション・情報委員会 11月10日(火)～11日(水)
- ・総務委員会 11月4日(水)、6日(金)、10日(火)、  
13日(金)、17日(火)
- ・信任委員会 11月3日(火)～4日(水)
- ・指名委員会(選挙) 11月3日(火)、6日(金)、7日(土)、  
9日(月)、10日(火)
- ・法規委員会 11月4日(水)～5日(木)

2. 第38回ユネスコ総会日本政府代表団

政府代表	馳 浩	文部科学大臣
政府代表	佐藤 地	国際連合教育科学文化機関日本政府代表部特命全権大使
政府代表代理	山脇 良雄	(文部科学省国際統括官) 文部科学事務官
政府代表代理	新美 潤	(外務省国際文化交流審議官) 外務事務官
政府代表代理	奈良 哲	(国際連合教育科学文化機関日本政府代表部公使) 外務事務官
政府代表代理	梶原 徹	(国際連合教育科学文化機関日本政府代表部参事官) 外務事務官
政府代表顧問	安西 祐一郎	日本ユネスコ国内委員会会長
政府代表随員	北郷太郎	国際連合教育科学文化機関日本政府代表部参事官
政府代表随員	南野圭史	国際連合教育科学文化機関日本政府代表部一等書記官
政府代表随員	山崎 茉莉亜	国際連合教育科学文化機関日本政府代表部二等書記官
政府代表随員	桑村 拓也	国際連合教育科学文化機関日本政府代表部三等書記官) 外務事務官
政府代表随員	屋山 明乃	国際連合教育科学文化機関日本政府代表部専門調査員
政府代表随員	野田 昭彦	文部科学省国際統括官付国際統括官補佐
政府代表随員	野田 孝夫	文部科学省国際統括官付ユネスコ協力官
政府代表随員	高橋 佑輔	文部科学省国際統括官付ユネスコ第二係長
政府代表随員	岡本 彩	文部科学省国際統括官付ユネスコ振興推進係主任
政府代表随員	武田 憲昌	文部科学大臣秘書官
政府代表随員	大沼 孝	文部科学大臣警護官
政府代表随員	有井貴子	通訳
政府代表随員	篠崎慶子	通訳

<b>3. 第38回ユネスコ総会委員会別議題</b>	
<b>全体会合</b>	
1.1	開会
1.2	信任委員会の設立と報告
1.4	議題採択
1.5	総会議長・副議長、各委員会議長・副議長・ラポルトウールの選出
1.6	会議要領
1.7	NGOのオブザーバー参加の許可
2.1	2012-2013年のユネスコの活動に関するDG報告
2.2	執行委の活動と事業実施に関する報告
3.3	2016-2017の支出決議の承認
8.2	モントセラトのユネスコ準加盟国としての承認の要請
8.3	コソボのユネスコ加盟承認の要請
12.1	執行委員会委員選挙
13.1	第39回総会の開催地
<b>合同委員会</b>	
3.3	2016-2017の支出決議の承認
3.4	2018-2021事業予算案(39/C5)の準備
3.5	予備的予算シーリングの採択
<b>行財政・総合問題・事業支援・対外関係委員会</b>	
1.3	ユネスコ憲章4条第8項(c)による加盟国からの通知に関するDG報告(未払国への投票権付与の可否)
3.1	予算の準備方法、2016-2017概算予算及び予算技術
3.2	2016-2017予算の検討及び承認
3.4	2018-2021事業予算案(39/C5)の準備
3.5	予備的予算シーリングの採択
4.1	2016-2017のユネスコが関連しうる記念行事に係る加盟国の提案
4.17	平和の文化ハイレベル汎アフリカ研修研究センター(AU及びユネスコ下のカテゴリー2機関)の設置
4.24	アフリカにおける平和の文化第一回汎アフリカフォーラムの開催(ルワンダ・ビエンナーレ)
5.1	事業実施に関する執行委への報告(EX/4)の新フォーマット
5.2	ユネスコの政府間機関の運営方法にかかる国連合同査察ユニット(JIU)勧告のフォローアップ
5.3	特別会計のための財務規則の改正
5.4	外部助言委員会(OAC)のToR改正

5.5	ユネスコの透明性
5.6	組織による地域活動の実施に関する地域の定義
5.7	財務規則12.10の修正
5.8	ユネスコ・ガバニングボディーにおけるガバナンス及び運営規則
8.1	NGOによるユネスコの活動への貢献に関する4カ年報告
9.1	財政報告及び2013年末が終期の会計年度のユネスコの会計に関連する監査済み統合財務諸表並びに外部監査報告
9.2	財政報告及び2014年末が終期の会計年度のユネスコの会計に関連する監査済み統合財務諸表並びに外部監査報告
9.3	加盟国分担金の分担率と支払い通貨の見直し
9.4	加盟国分担金の徴収
9.5	運転資本基金（レベルと運営）
10.1	職員規則及び職員規程
10.2	職員の給与、手当、給付金
10.3	国連職員共同年金基金と2016-2017年ユネスコ職員年金委員会への加盟国代表指名
10.4	医療保険基金（MBF）の状況に関するDG報告
11.1	本部庁舎委員会との協力による、本部庁舎管理にかかるDG報告
11.2	本部庁舎委員会の権限
<b>教育委員会</b>	
3.2	2016-2017予算の検討及び承認
3.4	2018-2021事業予算案（39/C5）の準備
4.3	占領アラブ地域の教育・文化機関にかかる決議37C/67の実施
4.4	ユネスコの賛助の下にあるカテゴリ2機関・センターの設立
4.5	ユースフォーラムの結論
4.6	教育関連カテゴリ1機関の管理
4.8	国際教育局（IBE）設置規則の改正
4.14	The Education 2030アジェンダの実施におけるユネスコの役割
4.18	11月5日の世界ロマ-ニー語の日の宣言
6.3	高等教育資格認定に関するグローバル規範設定文書の好適性に関連する技術的及び法的側面に関する予備的報告
7.5	成人教育の発展に関する1976年勧告の改正提案
7.6	技術・職業教育に関する勧告の改正提案
7.8	1993年の高等教育における修学及び資格証書の承認に関する勧告の適用に関する統合報告書
<b>科学委員会</b>	
3.2	2016-2017予算の検討及び承認

3.4	2018-2021事業予算案（39/C5）の準備
4.4	ユネスコの賛助の下にあるカテゴリー2機関・センターの設立
4.5	ユースフォーラムの結論
4.7	国際地球科学ジオパーク計画（IGGP）設置規則
4.15	2015-2025のMAB計画戦略
4.16	ユネスコ水教育研究所（IHE）に関するユネスコとオランダ政府の運営取り決めの見直し及びIHE規則の見直し
4.19	7月26日国際マングローブ生態系保存の日の宣言
4.20	気候変動対応へのユネスコの貢献
<b>人文社会科学委員会</b>	
3.2	2016-2017予算の検討及び承認
3.4	2018-2021事業予算案（39/C5）の準備
4.5	ユースフォーラムの結論
4.9	国際体育スポーツ憲章の改正
4.12	国際スポーツの日の宣言
6.4	気候変動についての倫理原則の宣言の準備の好適性
7.1	科学者の地位に関する1974年勧告の修正実施活動に関する進捗報告
8.4	2015年3月15日・6月20日のマリにおける平和と和解に関する協定の実施のためのユネスコの支援
<b>文化委員会</b>	
3.2	2016-2017予算の検討及び承認
3.4	2018-2021事業予算案（39/C5）の準備
4.2	エルサレムと決議37C/44の実施
4.3	占領アラブ地域の教育・文化機関にかかる決議37C/67の実施
4.4	ユネスコの賛助の下にあるカテゴリー2機関・センターの設立
4.5	ユースフォーラムの結論
4.11	武力紛争の際の文化遺産の保護及び文化の多元的共存の促進のためのユネスコの活動の強化
4.21	5月5日のアフリカ世界遺産の日宣言
4.22	芸術家のためのユネスコ・アッシュベルク奨学金の再設計及び文化振興のための国際基金の修正
6.2	博物館・収集品の役割の多様な観点の保護と促進に関する非拘束的規範設定文書の提案
7.7	2011年定義の用語解説を含む歴史的都市風景勧告の加盟国実施状況に関する報告書
<b>コミュニケーション・情報委員会</b>	
3.2	2016-2017予算の検討及び承認
3.4	2018-2021事業予算案（39/C5）の準備

4.4	ユネスコの賛助の下にあるカテゴリ-2機関・センターの設立
4.5	ユースフォーラムの結論
4.10	障害者のための包摂的ICTに関するニューデリー宣言
4.13	「点の接続：将来の活動のための選択肢」会合の成果文書
4.23	9月28日の国際情報ユニバーサルアクセス日の宣言
6.1	デジタル遺産を含む文書遺産の保護及びアクセスに関する予備的勧告
7.2	多言語主義の促進と利用及びサイバースペースへの普遍的アクセスにかかる2003年勧告の履行に関する加盟国の第3次統合報告
<b>指名委員会</b>	
1.5	総会議長・副議長、各委員会議長・副議長・ラポルトウールの選出
12.1	執行委員会委員選挙
12.2	第39回総会法務委員会委員選挙
12.3	本部庁舎委員会委員選挙
12.4	教育差別防止条約の締約国間に生じうる異議の決着の追求に責任を有する調停・仲介委員会を制定する議定書：CR委員会の推薦及び報告委員選挙
12.5	国際教育局（IBE）理事会理事選挙
12.6	万人のための情報計画（IFAP）政府間理事会理事選挙
12.7	人間と生物圏計画（MAB）国際調整理事会理事選挙
12.8	国際水文学計画（IHP）政府間理事会理事選挙
12.9	文化財原保有国返還促進委員会（ICPRCP）委員選挙
12.10	国際コミュニケーション開発計画（IPDC）政府間理事会理事選挙
12.11	社会変容のマネジメント（MOST）計画政府間理事会理事選挙
12.12	政府間生命倫理委員会（IGBC）委員選挙
12.13	体育スポーツ政府間委員会（CIGEPS）委員選挙
12.14	ユネスコ統計局（UIS）運営委員会委員選挙
12.15	ヌビア博物館設立国際キャンペーン執行委員会委員選挙
<b>法務委員会</b>	
7.2	多言語主義の促進と利用及びサイバースペースへの普遍的アクセスにかかる2003年勧告の履行に関する加盟国の第3次統合報告
7.3	文化財不法輸出入禁止条約の履行のために取られた措置に関する報告
7.4	芸術家の地位に関する1980年勧告の履行に関する加盟国の統合報告
7.7	2011年定義の用語解説を含む歴史的都市風景勧告の加盟国実施状況に関する報告書
7.8	1993年の高等教育における修学及び資格証書の承認に関する勧告の適用に関する統合報告書

#### 4. 第38回ユネスコ総会議長等一覧

総会議長： Stanley M. Simataa (ナミビア)

副議長： アルバニア、アンゴラ、オーストラリア、オーストリア、ベライン、バン  
グラデシュ、カナダ、チャド、中国、チェコ共和国、ドミニカ共和国、フ  
ィンランド、マケドニア共和国、フランス、ギネア、ホンジュラス、イン  
ド、イタリア、ケニア、クウェート、レバノン、マリ、モロッコ、ニカラ  
グア、パキスタン、パラグアイ、ペルー、フィリピン、ポーランド、ロシ  
ア連邦、セントビンセント・グレナディーン、セルビア、スーダン、スウ  
ェーデン、トーゴ、イエメン

(36か国)

#### 行財政・総合問題・事業支援・対外関係委員会

議長： Mr Matthew Sudders (英国)

副議長： Mr Karel Komárek (チェコスロバキア)、  
Ms Vera Lacoeuilhe (セントルチア)、  
H.E. Mr Joshua Rimarkindu Kalinoe (パプアニューギニア)、  
H.E. Mr Sylvanus W. Makokha (ケニヤ)

ラポラトウール： 未定

#### 教育委員会

議長： Ms Kris Rampersad (トリニダード・トバゴ)

副議長： Mr Aleksi Kalenius (フィンランド)、  
Ms Dagmar Kopcanova (スロバキア)、  
Mr Baligh Ur Rehman (パキスタン)、  
H.E. Ms Rachel Annick Ogoula Akiko Ep. Obiang Meyo, (ガボン共和国)

ラポラトウール： Dr Sadih Al Mokhaizm (クウェート)

#### 自然科学委員会

議長： Dr. Noorul Ainur binti Mohd. Nur (マレーシア)

副議長： Prof. Nizamettin Kazanci (トルコ)、  
Ms. Ligia do Cardona (ドミニカ共和国)、  
Mme Gakou Salimata Fofana (南アフリカ)、  
Prof. Abdullah Ahmed Abdulsalam (スーダン)

ラポラトウール： Prof Dr. Stane Pejovnik (スロベニア)

#### 人文社会科学委員会

議長： Ms Hadidja Alim Youssouf (カメルーン)

副議長： Mr Akif Kireççi (トルコ)、  
Ms Pamela Mamani (ボリビア)、  
Mr Yacine Bellarab (モロッコ)、  
Mr Darko Strajn (スロベニア)

ラポラトウール： Ms Assel Utegenova (カザフスタン)

#### 文化委員会

議長： Mr Arūnas Gelūnas (リトアニア)

副議長： Mr Roberts Ramirez Aldara (ホンジュラス)、

Dr Christina Cameron (カナダ)、

H. E. Ms Ruchira Kamboj (インド)、

S. E. Mr. Khalil Karam (レバノン)

ラポラトウール： Mr Ali Ouid Sidi (マリ)

#### コミュニケーション情報委員会

議長： Mr Abdulla El Reyes (アラブ首長国連邦)

副議長： H. E. Ms Cristina Rodríguez Galán (アンドラ)、

Mr Andrejs Vasilevs (ラトビア)、

Minister Leticia Casati (パラグアイ)、

Ms Wang Hongmin (中国)

ラポラトウール： Mr Riche-Mike Wellington (ガーナ)

#### 信任委員会

議長： Mrs Mariam Yalwaji Katagum (ナイジェリア)

副議長： エルサルバドル、ギネア、カザフスタン、ケニヤ、ニジェール、ナイジェリア、トルコ、イエメン

#### 指名委員会

議長： Dr Michael Worbs (ドイツ)

副議長： Mr Ram Babu Dhakal (ネパール)、Pr Manda Kizabi (コンゴ民主共和国)

#### 法務委員会

議長： Prof. Pierre Michel Eisemann (フランス)

副議長： Mr. Sirajuddin Hamid Yousif (スーダン)

ラポラトウール： Mr Klaus Hufner (ドイツ)

## 5. 加盟国一覧

## (1) 加盟国

国旗／ISO コード	国名	加盟年月日	地域グループ	
			執行委員会	国連
 AF	アフガニスタン・イスラム共和国	1948-5-4	IV	アジア
 AL	アルバニア共和国	1958-10-16	II	ヨーロッパ
 DZ	アルジェリア民主人民共和国	1962-10-15	Vb	アフリカ
 AD	アンドラ公国	1993-10-20	I	ヨーロッパ
 AO	アンゴラ共和国	1977-3-11	Va	アフリカ
 AG	アンティグア・バーブーダ	1982-7-15	III	ラ米・カリブ諸国
 AR	アルゼンチン共和国	1948-9-15	III	ラ米・カリブ諸国
 AM	アルメニア共和国	1992-6-9	II	アジア
 AU	オーストラリア連邦	1946-11-4	IV	オセアニア
 AT	オーストリア共和国	1948-8-13	I	ヨーロッパ
 AZ	アゼルバイジャン共和国	1992-6-3	II	アジア
 BS	バハマ国	1981-4-23	III	ラ米・カリブ諸国
 BH	バーレーン王国	1972-1-18	Vb	アジア
 BD	バングラデシュ人民共和国	1972-10-27	IV	アジア
 BB	バルバドス	1968-10-24	III	ラ米・カリブ諸国
 BY	ベラルーシ共和国	1954-5-12	II	ヨーロッパ
 BE	ベルギー王国	1946-11-29	I	ヨーロッパ
 BZ	ベリーズ	1982-5-10	III	ラ米・カリブ諸国
 BJ	ベナン共和国	1960-10-18	Va	アフリカ
 BT	ブータン王国	1982-4-13	IV	アジア
 BO	ボリビア多民族国	1946-11-13	III	ラ米・カリブ諸国
 BA	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1993-6-2	II	ヨーロッパ
 BW	ボツワナ共和国	1980-1-16	Va	アフリカ
 BR	ブラジル連邦共和国	1946-11-4	III	ラ米・カリブ諸国
 BN	ブルネイ・ダルサラーム国	2005-3-17	IV	アジア
 BG	ブルガリア共和国	1956-5-17	II	ヨーロッパ
 BF	ブルキナファソ	1960-11-14	Va	アフリカ
 BI	ブルンジ共和国	1962-11-16	Va	アフリカ
 KH	カンボジア王国	1951-7-3	IV	アジア
 CM	カメルーン共和国	1960-11-11	Va	アフリカ
 CA	カナダ	1946-11-4	I	北米
 CV	カーボヴェルデ共和国	1978-2-15	Va	アフリカ
 CF	中央アフリカ共和国	1960-11-11	Va	アフリカ
 TD	チャド共和国	1960-12-19	Va	アフリカ
 CL	チリ共和国	1953-7-7	III	ラ米・カリブ諸国
 CN	中華人民共和国	1946-11-4	IV	アジア
 CO	コロンビア共和国	1947-10-31	III	ラ米・カリブ諸国
 KM	コモロ連合	1977-3-22	Va	アフリカ
 CG	コンゴ共和国	1960-10-24	Va	アフリカ
 CK	クック諸島	1989-10-25	IV	オセアニア

第Ⅱ部 資料 5. 加盟国一覧

国旗／ISO コード	国名	加盟年月日	地域グループ	
			執行委員会	国連
 CR	コスタリカ共和国	1950-5-19	III	ラ米・カリブ諸国
 CI	コートジボワール共和国	1960-10-27	Va	アフリカ
 HR	クロアチア共和国	1992-6-1	II	ヨーロッパ
 CU	キューバ共和国	1947-8-29	III	ラ米・カリブ諸国
 CY	キプロス共和国	1961-2-6	I	アジア
 CZ	チェコ共和国	1993-2-22	II	ヨーロッパ
 KP	朝鮮民主主義人民共和国	1974-10-18	IV	アジア
 CD	コンゴ民主共和国	1960-11-25	Va	アフリカ
 DK	デンマーク王国	1946-11-4	I	ヨーロッパ
 DJ	ジブチ共和国	1989-8-31	Va	アフリカ
 DM	ドミニカ国	1979-1-9	III	ラ米・カリブ諸国
 DO	ドミニカ共和国	1946-11-4	III	ラ米・カリブ諸国
 EC	エクアドル共和国	1947-1-22	III	ラ米・カリブ諸国
 EG	エジプト・アラブ共和国	1946-11-4	Vb	アフリカ
 SV	エルサルバドル共和国	1948-4-28	III	ラ米・カリブ諸国
 GQ	赤道ギニア共和国	1979-11-29	Va	アフリカ
 ER	エリトリア国	1993-9-2	Va	アフリカ
 EE	エストニア共和国	1991-10-14	II	ヨーロッパ
 ET	エチオピア連邦民主共和国	1955-7-1	Va	アフリカ
 FJ	フィジー諸島共和国	1983-7-14	IV	オセアニア
 FI	フィンランド共和国	1956-10-10	I	ヨーロッパ
 FR	フランス共和国	1946-11-4	I	ヨーロッパ
 GA	ガボン共和国	1960-11-16	Va	アフリカ
 GM	ガンビア共和国	1973-8-1	Va	アフリカ
 GE	グルジア	1992-10-7	II	アジア
 DE	ドイツ連邦共和国	1951-7-11	I	ヨーロッパ
 GH	ガーナ共和国	1958-4-11	Va	アフリカ
 GR	ギリシャ共和国	1946-11-4	I	ヨーロッパ
 GD	グレナダ	1975-2-17	III	ラ米・カリブ諸国
 GT	グアテマラ共和国	1950-1-2	III	ラ米・カリブ諸国
 GN	ギニア共和国	1960-2-2	Va	アフリカ
 GW	ギニアビサウ共和国	1974-11-1	Va	アフリカ
 GY	ガイアナ共和国	1967-3-21	III	ラ米・カリブ諸国
 HT	ハイチ共和国	1946-11-18	III	ラ米・カリブ諸国
 HN	ホンジュラス共和国	1947-12-16	III	ラ米・カリブ諸国
 HU	ハンガリー	1948-9-14	II	ヨーロッパ
 IS	アイスランド共和国	1964-6-8	I	ヨーロッパ
 IN	インド	1946-11-4	IV	アジア
 ID	インドネシア共和国	1950-5-27	IV	アジア
 IR	イラン・イスラム共和国	1948-9-6	IV	アジア
 IQ	イラク共和国	1948-10-21	Vb	アジア
 IE	アイルランド	1961-10-3	I	ヨーロッパ
 IL	イスラエル国	1949-9-16	I	アジア
 IT	イタリア共和国	1948-1-27	I	ヨーロッパ

第Ⅱ部 資料 5. 加盟国一覧

国旗／ISO コード	国名	加盟年月日	地域グループ	
			執行委員会	国連
 JM	ジャマイカ	1962-11-7	III	ラ米・カリブ諸国
 JP	日本国	1951-7-2	IV	アジア
 JO	ヨルダン・ハシェミット王国	1950-6-14	Vb	アジア
 KZ	カザフスタン共和国	1992-5-22	IV	アジア
 KE	ケニア共和国	1964-4-7	Va	アフリカ
 KI	キリバス共和国	1989-10-24	IV	オセアニア
 KW	クウェート国	1960-11-18	Vb	アジア
 KG	キルギス共和国	1992-6-2	IV	アジア
 LA	ラオス人民民主共和国	1951-7-9	IV	アジア
 LV	ラトビア共和国	1991-10-14	II	ヨーロッパ
 LB	レバノン共和国	1946-11-4	Vb	アジア
 LS	レソト王国	1967-9-29	Va	アフリカ
 LR	リベリア共和国	1947-3-6	Va	アフリカ
 LY	リビア	1953-6-27	Vb	アフリカ
 LT	リトアニア共和国	1991-10-7	II	ヨーロッパ
 LU	ルクセンブルク大公国	1947-10-27	I	ヨーロッパ
 MG	マダガスカル共和国	1960-11-10	Va	アフリカ
 MW	マラウイ共和国	1964-10-27	Va	アフリカ
 MY	マレーシア	1958-6-16	IV	アジア
 MV	モルディブ共和国	1980-7-18	IV	アジア
 ML	マリ共和国	1960-11-7	Va	アフリカ
 MT	マルタ共和国	1965-2-10	I	ヨーロッパ
 MH	マーシャル諸島共和国	1995-6-30	IV	オセアニア
 MR	モーリタニア・イスラム共和国	1962-1-10	Vb	アフリカ
 MU	モーリシャス共和国	1968-10-25	Va	アフリカ
 MX	メキシコ合衆国	1946-11-4	III	ラ米・カリブ諸国
 FM	ミクロネシア連邦	1999-10-19	IV	オセアニア
 MC	モナコ公国	1949-7-6	I	ヨーロッパ
 MN	モンゴル国	1962-11-1	IV	アジア
 ME	モンテネグロ	2007-3-1	II	ヨーロッパ
 MA	モロッコ王国	1956-11-7	Vb	アフリカ
 MZ	モザンビーク共和国	1976-10-11	Va	アフリカ
 MM	ミャンマー連邦	1949-6-27	IV	アジア
 NA	ナミビア共和国	1978-11-2	Va	アフリカ
 NR	ナウル共和国	1996-10-17	IV	オセアニア
 NP	ネパール連邦民主共和国	1953-5-1	IV	アジア
 NL	オランダ王国	1947-1-1	I	ヨーロッパ
 NZ	ニュージーランド	1946-11-4	IV	オセアニア
 NI	ニカラグア共和国	1952-2-22	III	ラ米・カリブ諸国
 NE	ニジェール共和国	1960-11-10	Va	アフリカ
 NG	ナイジェリア連邦共和国	1960-11-14	Va	アフリカ
 NU	ニウエ	1993-10-26	IV	オセアニア
 NO	ノルウェー王国	1946-11-4	I	ヨーロッパ
 OM	オマーン国	1972-2-10	Vb	アジア

第Ⅱ部 資料 5. 加盟国一覧

国旗／ISO コード	国名	加盟年月日	地域グループ	
			執行委員会	国連
 PK	パキスタン・イスラム共和国	1949-9-14	IV	アジア
 PW	パラオ共和国	1999-9-20	IV	オセアニア
 PS	パレスチナ	2011-11-23	Vb	アジア
 PA	パナマ共和国	1950-1-10	III	ラ米・カリブ諸国
 PG	パプアニューギニア独立国	1976-10-4	IV	オセアニア
 PY	パラグアイ共和国	1955-6-20	III	ラ米・カリブ諸国
 PE	ペルー共和国	1946-11-21	III	ラ米・カリブ諸国
 PH	フィリピン共和国	1946-11-21	IV	アジア
 PL	ポーランド共和国	1946-11-6	II	ヨーロッパ
 PT	ポルトガル共和国	1974-9-11	I	ヨーロッパ
 QA	カタール国	1972-1-27	Vb	アジア
 KR	大韓民国	1950-6-14	IV	アジア
 MD	モルドバ共和国	1992-5-27	II	ヨーロッパ
 RO	ルーマニア	1956-7-27	II	ヨーロッパ
 RU	ロシア	1954-4-21	II	ヨーロッパ
 RW	ルワンダ共和国	1962-11-7	Va	アフリカ
 KN	セントクリストファー・ネーヴィス	1983-10-26	III	ラ米・カリブ諸国
 LC	セントルシア	1980-3-6	III	ラ米・カリブ諸国
 VC	セントビンセント及びグレナディーン諸島	1983-1-14	III	ラ米・カリブ諸国
 WS	サモア独立国	1981-4-3	IV	オセアニア
 SM	サンマリノ共和国	1974-11-12	I	ヨーロッパ
 ST	サントメ・プリンシペ民主共和国	1980-1-22	Va	アフリカ
 SA	サウジアラビア王国	1946-11-4	Vb	アジア
 SN	セネガル共和国	1960-11-10	Va	アフリカ
 RS	セルビア共和国	2000-12-20	II	ヨーロッパ
 SC	セーシェル共和国	1976-10-18	Va	アフリカ
 SL	シエラレオネ共和国	1962-3-28	Va	アフリカ
 SG	シンガポール共和国	2007-10-8	IV	アジア
 SK	スロバキア共和国	1993-2-9	II	ヨーロッパ
 SI	スロベニア共和国	1992-5-27	II	ヨーロッパ
 SB	ソロモン諸島	1993-9-7	IV	オセアニア
 SO	ソマリア共和国	1960-11-15	Va	アフリカ
 ZA	南アフリカ共和国	1994-12-12	Va	アフリカ
 SS	南スーダン共和国	2011-10-27	Va	アフリカ
 ES	スペイン	1953-1-30	I	ヨーロッパ
 LK	スリランカ民主社会主義共和国	1949-11-14	IV	アジア
 SD	スーダン共和国	1956-11-26	Vb	アフリカ
 SR	スリナム共和国	1976-7-16	III	ラ米・カリブ諸国
 SZ	スワジランド王国	1978-1-25	Va	アフリカ
 SE	スウェーデン王国	1950-1-23	I	ヨーロッパ
 CH	スイス連邦	1949-1-28	I	ヨーロッパ
 SY	シリア・アラブ共和国	1946-11-16	Vb	アジア
 TJ	タジキスタン共和国	1993-4-6	II	アジア

第Ⅱ部 資料 5. 加盟国一覧

国旗／ISO コード	国名	加盟年月日	地域グループ	
			執行委員会	国連
 TH	タイ王国	1949-1-1	IV	アジア
 MK	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	1993-6-28	II	ヨーロッパ
 TL	東ティモール民主共和国	2003-6-5	IV	アジア
 TG	トーゴ共和国	1960-11-17	Va	アフリカ
 TO	トンガ王国	1980-9-29	IV	オセアニア
 TT	トリニダード・トバゴ共和国	1962-11-2	III	ラ米・カリブ諸国
 TN	チュニジア共和国	1956-11-8	Vb	アフリカ
 TR	トルコ共和国	1946-11-4	I	アジア
 TM	トルクメニスタン	1993-8-17	IV	アジア
 TV	ツバル	1991-10-21	IV	オセアニア
 UG	ウガンダ共和国	1962-11-9	Va	アフリカ
 UA	ウクライナ	1954-5-12	II	ヨーロッパ
 AE	アラブ首長国連邦	1972-4-20	Vb	アジア
 GB	グレートブリテン及び北アイルランド連合王国(英国)	1997-7-1	I	ヨーロッパ
 TZ	タンザニア連合共和国	1962-3-6	Va	アフリカ
 US	アメリカ合衆国(米国)	2003-10-1	I	北米
 UY	ウルグアイ東方共和国	1947-11-8	III	ラ米・カリブ諸国
 UZ	ウズベキスタン共和国	1993-10-26	II	アジア
 VU	バヌアツ共和国	1994-2-10	IV	オセアニア
 VE	ベネズエラ・ボリバル共和国	1946-11-25	III	ラ米・カリブ諸国
 VN	ベトナム社会主義共和国	1951-7-6	IV	アジア
 YE	イエメン共和国	1962-4-2	Vb	アジア
 ZM	ザンビア共和国	1964-11-9	Va	アフリカ
 ZW	ジンバブエ共和国	1980-9-22	Va	アフリカ

(2) 関係国

国旗／ISO コード	国名	加盟年月日	地域グループ	
			執行委員会	国連
 AW	アルバ	1987-10-20	—	ラ米・カリブ諸国
 AI	アンギラ	2013-11-05	—	ラ米・カリブ諸国
 VG	イギリス領バージン諸島	1983-11-24	—	ラ米・カリブ諸国
 KY	ケイマン諸島	1999-10-30	—	ラ米・カリブ諸国
 CW	キュラソー島	2011-10-25	—	ラ米・カリブ諸国
 FO	フェロー諸島	2009-10-12	—	ヨーロッパ
 MO	マカオ	1995-10-25	—	アジア
 SX	セント・マーチン島	2011-10-25	—	ラ米・カリブ諸国
 TK	トケラウ	2001-10-15	—	オセアニア

## 6. 加盟国の地域構成

計 195 か国

グループⅠ（西欧、北米）	27か国
アンドラ公国 アイスランド共和国 アイルランド アメリカ合衆国（米国） イスラエル国 イタリア共和国 オーストリア共和国 オランダ王国 カナダ キプロス共和国 ギリシャ共和国 グレートブリテン及び北アイルランド連合王国（英国） サンマリノ共和国	スイス連邦 スウェーデン王国 スペイン デンマーク王国 ドイツ連邦共和国 トルコ共和国 ノルウェー王国 フィンランド共和国 フランス共和国 ベルギー王国 ポルトガル共和国 マルタ共和国 モナコ公国 ルクセンブルク大公国
グループⅡ（東欧）	25か国
アルバニア共和国 アゼルバイジャン共和国 アルメニア共和国 ウクライナ ウズベキスタン共和国 エストニア共和国 グルジア クロアチア共和国 スロバキア共和国 スロベニア共和国 セルビア共和国 タジキスタン共和国 チェコ共和国	ハンガリー ブルガリア共和国 ベラルーシ共和国 ポーランド共和国 ボスニア・ヘルツェゴビナ マケドニア旧ユーゴスラビア共和国 モルドバ共和国 モンテネグロ ラトビア共和国 リトアニア共和国 ルーマニア ロシア
グループⅢ（中南米、ラ米）	33か国
アンティグア・バーブーダ アルゼンチン共和国 ウルグアイ東方共和国 エクアドル共和国 エルサルバドル共和国 ガイアナ共和国 キューバ共和国 グアテマラ共和国 グレナダ コスタリカ共和国	ドミニカ共和国 ドミニカ国 トリニダード・トバゴ共和国 ニカラグア共和国 ハイチ共和国 パナマ共和国 バハマ国 パラグアイ共和国 バルバドス ブラジル連邦共和国

第Ⅱ部 資料 6. 加盟国の地域構成

コロンビア共和国 ジャマイカ スリナム共和国 セントクリストファー・ネーヴィス セントビンセント及びグレナディーン諸島 セントルシア チリ共和国	ベネズエラ・ボリバル共和国 ベリーズ ペルー共和国 ボリビア多民族国 ホンジュラス共和国 メキシコ合衆国
<b>グループⅣ（アジア、太平洋）</b>	
<b>44か国</b>	
アフガニスタン・イスラム共和国 イラン・イスラム共和国 インド インドネシア共和国 オーストラリア連邦 カザフスタン共和国 カンボジア王国 キリバス共和国 キルギス共和国 クック諸島 サモア独立国 シンガポール共和国 スリランカ民主社会主義共和国 ソロモン諸島 タイ王国 大韓民国 中華人民共和国 朝鮮民主主義人民共和国 ツバル トルクメニスタン トンガ王国 ナウル共和国	ニウエ 日本国 ニュージーランド ネパール連邦民主共和国 パキスタン・イスラム共和国 バヌアツ共和国 パプアニューギニア独立国 パラオ共和国 バングラデシュ人民共和国 東ティモール民主共和国 フィジー諸島共和国 フィリピン共和国 ブータン王国 ブルネイ・ダルサラーム国 ベトナム社会主義共和国 マーシャル諸島共和国 マレーシア ミクロネシア連邦 ミャンマー連邦 モルディブ共和国 モンゴル国 ラオス人民民主共和国
<b>グループⅤ(a)（アフリカ）</b>	
<b>47か国</b>	
アンゴラ共和国 ウガンダ共和国 エチオピア連邦民主共和国 エリトリア国 ガーナ共和国 カーボヴェルデ共和国 ガボン共和国 カメルーン共和国 ガンビア共和国 ギニアビサウ共和国 ギニア共和国 ケニア共和国 コートジボワール共和国	セネガル共和国 ソマリア共和国 タンザニア連合共和国 チャド共和国 中央アフリカ共和国 トーゴ共和国 ナイジェリア連邦共和国 ナミビア共和国 ニジェール共和国 ブルキナファソ ブルンジ共和国 ベナン共和国 ボツワナ共和国

第Ⅱ部 資料 6. 加盟国の地域構成

コモロ連合 コンゴ共和国 コンゴ民主共和国 サントメ・プリンシペ民主共和国 ザンビア共和国 シエラレオネ共和国 ジブチ共和国 ジンバブエ共和国 スワジランド王国 セーシェル共和国 赤道ギニア共和国	マダガスカル共和国 マラウイ共和国 マリ共和国 南アフリカ共和国 南アフリカ共和国 モーリシャス共和国 モザンビーク共和国 リベリア共和国 ルワンダ共和国 レソト王国
<b>19か国</b>	
<b>グループV (b) (アラブ)</b> アルジェリア民主人民共和国 アラブ首長国連邦 イエメン共和国 イラク共和国 エジプト・アラブ共和国 オマーン国 カタール国 クウェート国 サウジアラビア王国 シリア・アラブ共和国	スーダン共和国 チュニジア共和国 バーレーン王国 パレスチナ モーリタニア・イスラム共和国 モロッコ王国 ヨルダン・ハシェミット王国 リビア レバノン共和国

## 7. 執行委員国一覧

計58か国

第39回総会（2017年）までの任期	第40回総会（2019年）までの任期
グループⅠ（西欧、北米）	6議席
ドイツ オランダ スウェーデン	フランス ギリシャ イタリア スペイン イギリス アメリカ
グループⅡ（東欧）	4議席
アルバニア エストニア ウクライナ	リトアニア ロシア セルビア スロベニア
グループⅢ（中南米、ラ米）	5議席
アルゼンチン ドミニカ共和国 エルサルバドル セントクリストファー・ネイビス トリニダード・トバゴ	ブラジル ハイチ メキシコ ニカラグア パラグアイ
グループⅣ（アジア、太平洋）	6議席
バングラデシュ 中国 インド 日本 ネパール トルクメニスタン	イラン マレーシア パキスタン 韓国 スリランカ ベトナム
グループⅤ(a)（アフリカ）	7議席
チャド ギニア モーリシャス モザンビーク トーゴ ウガンダ	カメルーン コートジボワール ガーナ ケニヤ ナイジェリア セネガル 南アフリカ
グループⅤ(b)（アラブ）	4議席
アルジェリア エジプト モロッコ	レバノン オマーン カタール スーダン

第Ⅱ部 資料 8. 政府間理事会・委員会の構成

8. 政府間理事会・委員会の構成

各種政府間理事会・委員会	第39回総会(2017年)までの任期	第40回総会(2019年)までの任期
国際教育局（I B E）理事会 [定数28]	ブラジル ギリシャ ラトビア モンゴル オマーン 南アフリカ	スイス ルーマニア ボリビア タイ マダガスカル クウェート
みんなのための情報（I F A P）政府間理事会計画 [定数26]	バーレーン ボツワナ 中国 ギニア リトアニア ロシア セネガル スロバキア スーダン スイス トルコ ベネズエラ	イスラエル オランダ スウェーデン アルゼンチン グレナダ ペルー カンボジア マレーシア フィリピン タイ エチオピア ガーナ ザンビア エジプト
人間と生物圏（M A B）計画 国際調整理事会 [定数34]	アルジェリア ブルキナファソ カメルーン フランス ドイツ ハンガリー カザフスタン クウェート マレーシア メキシコ セントビンセント及びグレナ ディーン諸島 南アフリカ スペイン スウェーデン イエメン	オーストリア トルコ イギリス アゼルバイジャン ロシア スロバキア コロンビア グアテマラ ホンジュラス ペルー 中国 インドネシア 日本 韓国 マダガスカル マリ ナイジェリア トーゴ モロッコ

第Ⅱ部 資料 8. 政府間理事会・委員会の構成

各種政府間理事会・委員会	第39回総会(2017年)までの任期	第40回総会(2019年)までの任期
国際水文学計画（IHP）政府間理事会  [定数36]	ブラジル ブルキナファソ 中国 エジプト ギリシャ インドネシア <b>日本</b> メキシコ ナミビア オマーン 韓国 スロベニア トルコ 英国	オーストリア ドイツ ノルウェー スイス ハンガリー ポーランド ロシア アルゼンチン キューバ グアテマラ ペルー カザフスタン ネパール パキスタン ガーナ ケニヤ ナイジェリア セネガル ヨルダン モロッコ スーダン チュニジア
文化財返還促進政府間委員会（ICPRCP）  [定数22]	ボリビア コートジボアール グアテマラ イラク リトアニア マリ メキシコ モンゴル 韓国 スリランカ	オーストリア イタリア トルコ ハンガリー ルーマニア アルゼンチン 中国 <b>日本</b> タンザニア ザンビア エジプト サウジアラビア
ヌビア博物館及びエジプト文明国際博物館執行委員会  [定数15]		フランス エジプト チェコ スーダン

第Ⅱ部 資料 8. 政府間理事会・委員会の構成

各種政府間理事会・委員会	第39回総会(2017年)までの任期	第40回総会(2019年)までの任期
国際コミュニケーション開発計画（IPDC）政府間理事会 【定数39】	アフガニスタン バーレーン バングラデシュ ベラルーシ ブラジル キューバ デンマーク ガーナ グレナダ グアテマラ イラン カザフスタン マダガスカル モンゴル パキスタン ロシア チュニジア 英国	オーストリア カナダ フィンランド オランダ ノルウェー チェコスロバキア ラトビア ポーランド アルゼンチン エクアドル セントビンセント・グレナディーン 中国 カメルーン エチオピア ニジェール ナイジェリア セネガル タンザニア ザンビア オマーン アラブ首長国連邦
社会変容のマネージメント（MOST）政府間理事会 【定数35】	バングラデシュ ブラジル カメルーン カナダ チェコ エクアドル ギリシャ ギニア ハンガリー インドネシア イスラエル 日本 マレーシア メキシコ ノルウェー 南アフリカ	フランス トルコ ロシア スロバキア アルゼンチン コスタリカ キューバ アフガニスタン フィリピン タイ ガーナ ケニア トーゴ タンザニア バーレーン エジプト ヨルダン レバノン

第Ⅱ部 資料 8. 政府間理事会・委員会の構成

各種政府間理事会・委員会	第39回総会(2017年)までの任期	第40回総会(2019年)までの任期
国際生命倫理政府間委員会 (IGBC)  [定数36]	ブラジル コートジボアール フランス グルジア ドイツ ギリシャ グアテマラ ケニア レバノン リトアニア マダガスカル ニカラグア ニジェール シンガポール スロバキア トーゴ トルコ	オーストリア ベルギー フィンランド ロシア コロンビア ドミニカ共和国 メキシコ インド イラン 日本 マレーシア 韓国 北朝鮮 カメルーン ギネア マリ アルジェリア リビア オマーン スーダン
体育・スポーツ政府間理事会 (CIGEPS)  [定数18]	ブラジル コンゴ共和国 デンマーク ドイツ インドネシア イラン カタール ロシア 南アフリカ イエメン	トルコ アゼルバイジャン ウクライナ コロンビア メキシコ マレーシア マダガスカル オマーン

第Ⅱ部 資料 8. 政府間理事会・委員会の構成

各種政府間理事会・委員会	第39回総会(2017年)までの任期	第40回総会(2019年)までの任期
法務委員会 [定数24]	チェコ エジプト エルサルバドル フランス ガボン ドイツ グアテマラ イタリア ケニア ニカラグア ニジェール パレスチナ カタール ロシア スーダン 米国 ウズベキスタン	カナダ フランス スウェーデン イギリス アメリカ ウズベキスタン アルゼンチン エルサルバドル ニカラグア ペルー ベネズエラ アフガニスタン バングラデシュ イラン ミャンマー ケニヤ レソト クウェート
本部庁舎委員会 [定数24]	バングラデシュ 北朝鮮 ケニア カタール ポルトガル セントビンセント及びグレナ ディーン諸島セネガル スペイン スリランカ スーダン	フランス イギリス チェコ ウズベキスタン エルサルバドル ペルー ベネズエラ インドネシア ミャンマー コンゴ レソト ジンバブエ イエメン

9. 日本政府代表演説(馳文部科学大臣) 【和文】

(2015年11月5日 ユネスコ本部)

ユネスコ総会議長、  
ユネスコ事務局長、  
各国代表団の皆様、  
関係者の皆様、

まず初めに、議長の就任を心からお慶び申し上げます。

(はじめに:ユネスコ改革への期待及び協力・支援)

議長、

このたびの第38回総会は、ユネスコの創設70周年を迎え、今後のユネスコのあり方を決める極めて重要な機会です。我が国は、ボコバ事務局長が推進してきた諸改革への継続的な取組に対し、可能な限りの協力と支援を行ってまいります。

(教育:ESDの推進及び途上国への教育支援)

議長、

我々は、2030年までにすべての人々に平等で質の高い教育の機会と、生涯にわたって学び続ける機会を保障することを決意しました。昨日採択された「教育2030行動枠組み」が着実に推進されることを心から期待します。

我が国は、本年9月「平和と成長のための学びの戦略」を策定しました。この戦略に沿って万人のための質の高い教育の実現と持続可能な開発の推進、国づくりと成長の礎である人材育成を進めてまいります。

また、我が国は、昨年11月に「ESDに関するユネスコ世界会議」を開催し、「あいち・なごや」宣言をとりまとめました。今後、ESDの五つの優先行動分野を示した「グローバル・アクション・プログラム」に沿って、ユネスコや加盟国がESDを一層推進することを期待します。

(科学:サステナビリティ・サイエンスの推進)

議長、

持続可能な社会の構築のためには、地球規模の課題への自然科学と人文・社会科学の統合的アプローチである「サステナビリティ・サイエンス」を推進することが重要です。今後、「サステナビリティ・サイエンス」の具体的な推進方策について、ユネスコ及び各加盟国が議論を深めることを期待します。

(文化・コミュニケーション:遺産保護事業を通じた文化多様性の促進と記憶遺産事業のあり方に関する議論の提案)

議長、

このユネスコの場に集まる時、我々は、「人の心の中に平和のとりでを築く」とのユネスコの基本精神を思い返さなければなりません。我々がユネスコの舞台で発言をし、活動する時は常に、この基本精神に根ざした言動であることが求められます。文化の多様性を理解し、有形、無形、文書等の貴重な遺産を保護し継承していくための事業

は、この平和の砦を築く作業の最前線の1つと言えます。これらの事業は、ボコバ事務局長が日頃から強調している「分断ではなく融合を」もたらすものであり、加盟国間の相互理解と連帯を一層強化するためのものでなければなりません。特に記憶遺産事業については、我々加盟国は、ユネスコの責任あるメンバー国として、その健全な発展のため、ガバナンスや透明性の向上を含む改善を早急に実現するよう、我々加盟国の間で議論を進めていく必要があります。我が国は、この点に関しても事務局長による力強いリーダーシップを期待しています。

**(スポーツ:スポーツの推進と東京オリンピック・パラリンピックの開催)**

議長、

スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利です。

我が国はスポーツ施策の司令塔として、スポーツ庁を本年10月1日に設置しました。

我が国は2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ2019などの国際スポーツ競技大会を開催します。これらの大会を、世界全体の社会発展の契機ととらえ、ユネスコとともに、スポーツを通じた国際貢献を推進します。

**(むすび)**

議長、

ユネスコ創設70周年に際して、日本ユネスコ国内委員会は、多様性の尊重と持続可能な社会の実現に向けたユネスコの役割の重要性を提言した、会長ステートメントを取りまとめました。この提言では、70年間にわたり世界の平和に尽力してきたユネスコに敬意を示すとともに、ユネスコが新しい時代の国際社会における「知的リーダー」としての役割を担うことを期待しています。

最後に、ユネスコが、ボコバ事務局長の強いリーダーシップの下、国際社会に貢献し一層発展することを心より期待します。我が国も、更なるユネスコ活動の充実に向け、一層努力していくことを誓います。

御清聴ありがとうございました。

(了)

9. 日本政府代表演説(馳文部科学大臣) 【原文】

(2015年11月5日 ユネスコ本部)

Mr. President,  
Madame Director-General,  
Distinguished Delegates,  
Ladies and Gentlemen,

First of all, let me express my sincere congratulations on your appointment, Mr. President.

**(はじめに:ユネスコ改革への期待及び協力・支援)**

Mr. President,

As UNESCO commemorates its 70th anniversary this year, the 38th session of the General Conference is extremely important for UNESCO's future. Japan would like to provide all possible support for the continuous reform initiatives advanced by Madame Director-General Bokova.

**(教育:ESDの推進及び途上国への教育支援)**

Mr. President,

The Japanese Government is firmly determined to ensure that all people should enjoy the opportunity for accessing equal and quality education, as well as the opportunity for lifelong learning. We hope that the Education 2030 Framework for Action, adopted yesterday, be implemented steadily from now on.

This September, the Japanese Government announced a new strategy on education cooperation entitled the Learning Strategy for Peace and Growth. In line with this strategy, we will promote quality education for all, sustainable development, and human resources development, which is the foundation for the potential growth of the Member States.

The Japanese Government organized the UNESCO World Conference on ESD held last November, at which the Aichi-Nagoya Declaration on Education for Sustainable Development was adopted. We hope that UNESCO and the Member States will make further efforts in implementing ESD, in line with the Global Action Programme with its five priority action areas.

**(科学:サステイナビリティ・サイエンスの推進)**

Mr. President,

We believe that it is important to promote “Sustainability Science,” an integrated approach to address global challenges by harnessing the power of the natural sciences, social sciences, and humanities, in order to build sustainable society. We hope that UNESCO and the Member States will pursue further deliberations to promote sustainability science.

**(文化・コミュニケーション:遺産保護事業を通じた文化多様性の促進と記憶遺産事業のあり方に関する議論の提案)**

Mr. President,

On this occasion, we should reflect back on the aspiration that “it is in the minds of men that the defenses of peace must be constructed,” which is the motto of UNESCO. Whatever we say or do here at UNESCO, it should be in line with this basic spirit of UNESCO. In this sense, protecting World Heritage, Intangible Cultural Heritage and Documentary Heritage, and transmitting such heritages to the next generation, is at the forefront for building the defenses of peace. It should be pointed out that such activities in the field of culture must unite, not divide nations, as Madame Director-General Bokova emphasizes frequently, and must be also intended for mutual understanding and solidarity among the Member States. Particularly in regards to the Memory of the World, it is necessary for all Member States, as they exercise their due responsibility at UNESCO, to discuss among each other for reforms in order to improve governance and transparency. We hope that Madame Director-General Bokova will continue to provide strong leadership to materialize such reforms.

**(スポーツ:スポーツの推進と東京オリンピック・パラリンピックの開催)**

Mr. President,

All people have the right to enjoy daily lives with happiness and satisfaction through sports. With this understanding, the Japanese Government established the Japan Sports Agency on October 1st .

In the near future, we will be holding a series of memorable international sporting events such as the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games, and the 2019 Rugby World Cup. We see these events as opportunities for promoting social development all over the world, and we will make further contributions through sports together with UNESCO.

(むすび)

Mr. President,

Upon the occasion of UNESCO’s 70th anniversary, the Japanese National

Commission for UNESCO is honored to submit a Statement, emphasizing the importance of respecting diversity and valuing the role of UNESCO for realizing a sustainable society. This statement pays respect to UNESCO for having worked so hard towards world peace for the past 70 years. The statement also proposes that UNESCO should assume the role of an “intellectual leader” in this new era of the international community.

I would like to conclude by expressing my highest expectations for UNESCO’s further development, and its contributions to the international community, under Madame Director-General Bokova’s strong leadership. The Japanese Government is fully committed to making further efforts to promote UNESCO’s activities.

Thank you for your attention.

10. ユネスコ／日本 ESD 賞表彰式挨拶 (馳文部科学大臣) 【和文】

(2015年11月5日 ユネスコ本部)

本日ここに、ユネスコ総会の場において、第1回ユネスコ／日本ESD賞の表彰式を執り行うことができたことを心より嬉しく思います。また、第1回受賞者に輝かれた皆様におかれましては、心よりお祝いの言葉を申し上げます。

一年前、国連持続可能な開発のための10年を総括し、ESDのその後について議論する「ESDに関するユネスコ世界会議」が我が国において開催され、世界153カ国から1000人以上の方々が参加されました。この世界会議の場において、より良いESDの取組に向けた動機付けと、優れた取組を世界に広めることを目的とした「ユネスコ／日本ESD賞」の創設を発表いたしました。今回、受賞したプロジェクトをはじめ、素晴らしい取組が今や全世界に広がっていることは、大変喜ばしいことです。

ESDの取組には、地球規模の課題がなくなる限り、終わりはありません。今後も、「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム」の下で様々な取組が行われていくことを期待いたします。

本日、賞を受賞された3団体のプロジェクトに共通しているのは、持続可能な社会の構築に向け、若手が主体となり、多くの人を巻き込んでいくとともに、今までにない新たな発想を広めていくという点です。皆様の取組が今後更に国際社会にインパクトを与え、それを契機として、持続可能な開発のための教育を通じた世界の地球規模課題の解決が進むよう祈念して、私の挨拶とさせていただきます。

9. ユネスコ／日本ESD賞表彰式挨拶(馳文部科学大臣) 【原文】  
(2015年11月5日 ユネスコ本部)

I am honored to be able to hold this first ever UNESCO-Japan Prize on Education for Sustainable Development (ESD) award ceremony today, especially on the occasion of the 38<sup>th</sup> session of the General Conference of UNESCO with the attendance of delegates from around the world. I would also like to congratulate the prize's first laureates.

Last year, Japan hosted the UNESCO World Conference on ESD. More than 1,000 people from 153 countries participated in the conference in order to celebrate a decade of action and to set the agenda for ESD beyond 2014. Former Minister Hakubun Shimomura announced during the conference the establishment of the UNESCO-Japan Prize on ESD with the aims of motivating ESD practitioners to continue their ESD activities and showcasing good ESD practices to the world. I am delighted to know that we can now find good ESD practices around the world, as is evident from the laureates about to be awarded.

ESD itself will continue until the day we see the resolution of all global issues. We sincerely hope that a variety of ESD activities will be implemented under the *Global Action Programme on ESD*.

Let me point out that the projects undertaken by the laureates are going towards putting youth center stage. All three projects involve a variety of stakeholders and aim to spread the word about innovative new ideas. Last but not least, I am sure that the laureates' activities will have an enormous impact on the entire world, and I hope that implementation of ESD will greatly contribute to the resolution of global issues.

Thank you and congratulations.

## 11. ボコバ事務局長の演説

### (1) 一般政策演説の導入演説 【和訳】

パリ 2015年11月3日

総会議長、  
執行委員会議長、  
大使閣下、  
ご出席の皆さん、

9月25日に国連持続可能な開発サミットにおいて、加盟国は人類、地球、平和、そして今後15年のための新しいビジョンを採択しました。それは、私達がユネスコ70周年を祝うその年の出来事となりました。

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、「ミレニアム開発目標」達成に向けた長年の努力を集大成し、新たな進路を示し、未達成の課題や新たな課題を解決しようとするものです。

ユネスコはこの転換期の中心にあります。この事は加盟国のリーダーシップを映し出しており、力を結集してあらゆる機会を最大限に生かそうとする世界中の意志を表しています。機会は豊富にあります—対話と協力の機会、社会的統合の機会、持続可能な成長と平和の機会です。

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が求めるのはより深い連帯であり、より強い集団的リーダーシップであり、当事者意識です。こうした点がかつてなく重要になっています。難民の受難が深まり、貧困がはびこり、不平等が広がり、地球がさらなる危機に直面しているこの動乱の時に、新しいアジェンダが採択されたのです。

世界中で紛争が社会を分断しています。私達が目の当たりにしているのは、暴力的過激主義の未曾有の高まりです。人権や尊厳が踏みにじられています。教育現場が攻撃され、子供達（特に少女達）が学びの場を奪われています。女性は戦争の標的として冒とくされ、疎外されています。表現の自由は侵害され、ジャーナリストが殺されています。

ユネスコは1945年に、壊滅的な戦争を経て復興する世界の中に設立されました。ユネスコ創設の基本理念は、人類はひとつのコミュニティーであり、価値を共有し、ひとつの過去とひとつの未来を共有しているという考え方です。恒久的平和の実現は人権と尊厳の尊重から始まるという考え方です。人間の英知こそが複雑な問題を解決し、平和を構築するための最大の武器であるという考え方です。この考え方は今日の世界に深く響いています。

8月30日にパルミラのユネスコ世界遺産であるベル神殿が爆破されました。ベル神殿は千年にわたる多文化間対話の象徴でした。それ故に破壊されたのです。これを私は文化浄化と考えます。戦争犯罪である文化浄化は、憎しみを広げ、平和を弱体化させる戦術です。文化遺産や多様性を攻撃し、人々を攻撃し、人権を侵害することで、あるいはコミュニティーを攻撃することでこの戦術は実行されます。過激派は歴史を恐れます。歴史が持つ多様性や対話のメッセージを畏怖するからこそ、それを攻撃するのです。

モスル博物館は破壊され、古代ハトラ遺跡のかなりの部分も粉碎されました。ニムルド遺跡は爆破されました。アレッポのウマイヤド・モスクは戦場となりました。イラクでは4つのユネスコ世界遺産のうちの2つ（ハトラ遺跡とアッシュール遺跡）と、その他に少なくとも9か所の歴史遺跡が破壊されています。シリアでは6つのユネスコ世界遺産すべてが戦闘によって被害を受けています。この地域全土で不法な発掘が大規模に行なわれ、さらなる暴力的過激活動の資金源となっています。

ご出席の皆さん、文化がいつも戦争の犠牲となることは歴史が示しています。しかしながら、現在私達が目の当たりにしていることは他に類がありません。民族性や地域性に基づいて人々が攻撃されています。これは人権や人間尊厳への攻撃であり、私達が共有している人間性への攻撃なのです。

1945年以降、世界は変化しました。しかし、ユネスコを誕生させた精神が今ほど緊急に求められている時はありません。ユネスコ憲章が起草されてから70年後の今、その前文を飽くことなく繰り返さなければなりません。「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和の砦を築かなければならない。」これはユネスコの軸である本質的なヒューマニズムを表していると私は信じています。人権、人間の尊厳、人間の英知。これらは、貧困を撲滅し、持続可能な開発を進め、平和を築くための最大の再生可能エネルギーなのです。

ユネスコ憲章はこれからも希望の源泉であり続けるでしょう。二日前にユネスコにお迎えした韓国の偉大な詩人、コ・ウン（高銀）氏が「ユネスコへ」という詩の中で、この希望について書いています。

「この世界はどのくらい真摯で善良たりえるだろうか？」

この世界は、結局のところ、どのくらい美しくなりえるだろうか？」

こんな痛々しい質問に、

君は過去と未来で答える。」

ご出席の皆さん、課題は山積しています。これまでもそうでした。しかし、私達にはそれらを凌駕するだけの決意と、連帯によって示されているパワーがあります。過去 70 年間にユネスコはひとつの公約を掲げてきました。全人類の家となること、人権に根ざした対話と多様性の家となること、アイデアと行動の家となり、アジェンダを定め、解決策を見つけ出し、それを届けること。

ユネスコはこの公約を実現しています。ユネスコは文化浄化との闘いを主導しています。ユネスコは持てる専門性を駆使して、暴力的過激主義を封じるための戦略を立てています。暴力的過激主義はたくさんの顔を持っているように見えますが、目的はひとつです。暴力を広げること、分断を深めること、人権と人間尊厳を攻撃すること、平和を弱体化することです。遺産を破壊し、人々を迫害し、権利（特に女性の権利）を侵します。

2012年にユネスコ世界遺産であるトンブクトゥの聖廟が過激派に破壊されました。これは、この地域のイスラム教の千年に亘る歴史を消そうとする企てでした。それから1年後の2013年にフランスのフランソワ・オランド大統領に誘われて、私はトンブクトゥを訪れ、ユネスコが霊廟を再建すると約束しました。今年の7月に私は再びトンブクトゥに行き、ユネスコによる14か所の霊廟の再建を、現地のコミュニティーとマリ文化大臣と共に祝いました。

尊厳やプライドを取り戻すために文化がいかに力を発揮するかをそこに見ました。自分達の遺産や伝統を取り戻した人々の喜びを見ました。そして、よりよい未来を築く源となる自信をそこに見たのです。これが暴力的過激主義に対するユネスコの答です。これが文化浄化に対する私達の答です。

ユネスコは文化財の不法取引を防ぐよう世界に働きかけています。インターポールと協力して国連薬物・犯罪事務所の役割を担っており、シリア及びイラクからの文化財取引を禁止する画期的な「国連安全保障理事会決議 2199 (2015年)」の実施を支援しています。ユネスコは各国政府に協力して、法制化を強化し、能力開発を行い、テロの資金源を断つために活動しています。これが現在の混乱に対する私達の答です。

ユネスコは人権、仕事、平和を手に入れる力として教育を推進しています。若い人々には批判的に考えるスキルが必要です。彼らには異文化間の対話の能力が必要です。地球市民になりたいという彼らの熱意を支援することが必要です。これが世界における心の新たな最前線です。そこをユネスコは目指しています。

6月にユネスコは、中国、エジプト、ブルガリアの支援を得て、「若者とインターネット：

先鋭化と過激主義との闘い」に関するハイレベル会議を開催しました。3月にはバクダッド大学でイラクの学生達と共に“#unite4heritage”を立ち上げました。これは世界中に広がっているソーシャル・メディア・キャンペーンです。

11月6日には米国や他のパートナーと共に、ユネスコは初の「教育を通じて暴力的過激主義に対抗するためのハイレベル会議」を開催します。世界中の教育者のために、「暴力的過激主義に対抗するための教師用ガイド」を開発しています。こうした取り組みがヘイト・プロパガンダに対する私達の答です。また、ユネスコはEUやクウェートの支援を得て、ヨルダン、イラク、レバノン、シリア国内で行き場のない人々や難民のための教育を推進しています。また、潘基文国連事務総長による「グローバル教育最優先イニシアティブ」を前進させるために、ユネスコがグローバル・シチズンシップ教育の先頭に立っています。

平和やサステナビリティを実現させる新しい価値や行動様式を教えるため、ユネスコは21世紀のための教育を策定しています。ユネスコが「国際持続可能な開発のための教育の10年」を主導してきたのはこのためです。この10年は2014年に愛知県名古屋市で成功裡に開催された会議をもって幕を下ろしましたが、ユネスコはこの取り組みを更に続けていくつもりです。

誰一人として疎外されてはなりません—あらゆる声が大切にされなければなりません。特に若い人々は大切です。先週開催された「第9回ユネスコ・ユース・フォーラム」で彼らの考えが力強く響き渡っていました。ユネスコは若い人々を大切にしており、EUの支援を得て実施している「地中海ユース・プロジェクト・ネットワーク」を通じて地中海地域10カ国の若者のイニシアティブを育成しています。

ユネスコは社会的包摂（インクルージョン）を向上させる公共政策の質を高めるために加盟国を支援しており、「社会変容マネジメント（MOST）」に関する主要な政府間プログラムがその取り組みを主導しています。全ての人々にとってよりよい未来を築くために、私達は洞察力を研ぎ澄ませているのです。これが社会的疎外に対するユネスコの答です。

世界中で若者達が変化を引き起こしています。同時に彼らはネット空間と現実世界の両方でこれまでにない重い責任を担っています。インターネットは創造性のために相互交流する力でなければなりません。人権と平和のためのプラットフォームでなければなりません。新世代の“デジタル・ネイティブ”のことが話題になりますが、私達に必要なのは新世代の“デジタル・シチズン”であると思います。

この精神は、前回総会で決定されたユネスコ総合インターネット研究に生きています。私達に必要なのは新しい形のメディア・情報リテラシーです。ネット上でのグローバル・シチズンシップを推進しなければなりません。表現の自由のために立ち上がらなければなり

ません。

過去 10 年間に 700 人以上のジャーナリストが、ニュースや情報を報道したために殺されています。その都度、私はユネスコ事務局長として立ち上がり、正義を求めています。ここでもユネスコは先頭に立っています。「ジャーナリストの安全と犯罪不処罰の問題に関する国連アクションプラン」をユネスコは支持しています。警察、司法当局、軍と協働して法制化を支援しており、世界中でジャーナリストの能力開発を行っています。ネパール、南スーダン、チュニジア、パキスタン、ソマリア、メキシコ、ミャンマーでこれを実施しています。ユネスコは「メディアとジェンダーのためのグローバル・アライアンス」を立ち上げ、メディアで働く女性達を、メディアを通じてエンパワーしています。

ご出席の皆さん、文化はひとつとして同じものはありません。この多様性が強さの源なのです。また単独で存在する社会はありません。私達は共に存在するものです。人類はひとつであり、大志によって連帯し、人権と尊厳によって連帯します。ユネスコが守ろうとしているのはそれです。奴隷貿易からホロコーストまで、歴史の中の最も悲劇的な出来事をユネスコが教える理由もそこにあります。現存する差別と闘い、ジェノサイドを防止するためです。

ユネスコは「文化の和解のための 10 年 (2013 - 2022)」を世界中で推進しています。この精神に則って、5 月にアゼルバイジャンのバクーで「異文化間対話に関する第 3 回世界フォーラム」が開催され、カザフスタンでは宗教間対話に関する国際会議が開催されました。

ご出席の皆さん、人類を“我々”と“彼ら”に分けることは許されません。その行き着く先がどこかは歴史が示しています。誰も見捨てられてはなりません。この確信に基づいて、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が策定されました。そこで宣言されているのは“人民の、人民による、人民のためのアジェンダ”であるということです。

世界中で社会が変革を求めており、政府がそれに応えてきました。潘基文国連事務総長はこの新しいアジェンダを“パラダイム・シフト”と表現しました。事務総長の言葉を借りれば、“アジェンダのゴールはよりよい未来への青写真”であり、私は事務総長のリーダーシップに敬意を表したいと思います。

「ミレニアム開発目標 (MDGs)」は世界中の社会が偉大な前進を遂げるきっかけとなりました。2000 年には 1 億の子供達が初等教育を受けていませんでしたが、現在は 5900 万人に減少しています。ミレニアム開発目標は幾多の人々を貧困から救い出しました。これら全てを通じて各国政府は教育の力を理解し、それを持続可能な開発のために有効に活用するようになりました。中でも女子教育に力を注ぎました。

こうした進歩は称賛されるべきであり、ユネスコの役割は評価されなければなりません。ユネスコは「万人のための教育（EFA）」運動を主導し、加盟国が科学を活用する手助けをし、インクルージョンと発展のために文化の役割を高め、表現の自由とメディア開発を促進し、女性のエンパワーメントのきっかけを作り、アフリカの再興を後押ししているのです。

しかし、その努力はまだ十分とは言えません。私達はさらに前進し続けなければなりません。2030 アジェンダは未達成の仕事の完遂し、新しい課題を解決していきます。

ご出席の皆さん、普遍的かつ改革的な目標ははっきりしています。貧困を撲滅すること、万人の繁栄を促進すること、全世界の平和を強化すること、そして、地球を守ることです。2030 アジェンダは野心的です。やるべき事が全て盛り込まれています。2030 アジェンダは普遍的で、前に進む唯一の道を示しているからです。

ブラジルの偉大な教師で哲学者のパウロ・フレイレは言いました。「虐げられた人々の最も人道的で歴史的な仕事は自分達を解放することである」と。新しいプログラムは貧困からの解放、疎外からの解放を目指すものです。

17の持続可能な開発目標（SDGs）はユネスコのビジョンと職域に沿っています。目標4「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」はユネスコのビジョンが下敷きになっています。これはユネスコが主導したコンサルテーションや「マスカット合意」、また韓国の仁川で開催された「2015 世界教育フォーラム」の革新的な成果に基づいています。この場を借りて韓国政府に再度感謝を申し上げます。ここにはユネスコの教育に対する幅広くて包括的なアプローチが示されています。

女性達の能力を高めることが変革的パワーを生むというユネスコのビジョンは目標5に明記されており、そのビジョンはその他の目標全てにも反映されています。

水に関するユネスコのビジョンは目標6「すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」に生かされています。ユネスコの「国際水文学計画」や“水ファミリー（研究所、センター、ユネスコ・チェアー）”の貢献が役立っています。

ご出席の皆さん、文化、文化遺産、多様性が包摂的かつ持続可能な開発を可能にする要件として初めて認められ、目標11と2030アジェンダの政策的宣言に盛り込まれました。これはユネスコの公約であり、私個人としても取り組んできたことです。加盟国のお陰でその公約が果たされたのです。

ユネスコのビジョンが目標14「海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する」を策定する一助となりました。「ユネスコ政府間海洋学委員会」や海洋科学とサ

ステナビリティに関するユネスコの仕事が土台となっていることを示しています。

生態系と生物多様性を保護するというユネスコのビジョンは目標 15 に生かされており、目標 13 「気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る」にも反映されています。科学・技術・革新を重要視するユネスコのビジョンがアジェンダ全体に生きているのが見てとれます。

新しい情報・コミュニケーション技術の活用は開発に乗数効果をもたらすというユネスコのビジョンも反映されています。表現の自由と情報へのアクセスは人権であり、透明性、ガバナンス、法規制を向上させるとするユネスコのビジョンが加味されています。ユネスコは同様の意志を持って、加盟国政府が「2015 国連気候変動会議（COP21）」に向けて準備するのを支援しています。ユネスコはその使命と全ての職能を傾けて貢献しています。COP21 は世界が求めている成功を収めなければなりません。今年の COP が開催されたペルー政府と、COP21 が開催されるフランス政府に対し、そのリーダーシップに感謝したいと思います。

どのような世界に私達は住みたいか？ 2030 アジェンダが私達の答です。メキシコの偉大な作家で外交官のオクタビオ・パスがかつて言いました。「自分の夢にふさわしくあれ」と。今、私達は自分達の夢にふさわしくあるための努力をしなければなりません。持てる全てのエネルギーと力を結集しなければならないのです。ユネスコはその準備ができています。

ご出席の皆さん、私達共通の仕事はユネスコの設立理念を再確認することです。その長い歴史を通じて、ユネスコには皆を奮い立たせ、高邁な理想のもとに人々を連帯させる仕事を提案する能力があることを示してきました。

約 60 年前にユネスコのクレーンがアブシンベル宮殿の石組みを動かし、国際的連帯という考えがその時に生まれました。

最近では、世界中の沿岸地域に津波早期警報システムを設置しました。シルクロードや古代インカ道に沿った文化遺跡のように、多くの国々が共有している文化遺跡を大陸ごとに登録しました。さらに、ユネスコはトンブクトゥの聖廟の再建を成し遂げました。

ユネスコは常にこのレベルに自らを高めていかなければなりません。最近の 10 年間だけを見てもそれは長い道のりでした。創造産業の世界状況を考えてください。知識・改革・新技術の経済性を高めるために文化の果たす新しい役割に思いを巡らせてください。社会的包摂を強化し、貧困と闘い、持続可能な開発を進めるために加盟国が文化に投資している様を見てください。

この様な変化は原則に基づいています。それはユネスコです。ユネスコは 2005 年条約から

始まり、2030 アジェンダの中で文化の役割が初めて認められたことまで、常に新しい可能性を切り開く数々のツールを創りだしてきました。

過去 20 年間に教育の役割を巡る世界中の議論が急激に変化したことを想起してください。当初はアクセスの問題に焦点が絞られていましたが、現在では質の問題や知識獲得へと焦点が移っています。これは大きな変化です。ユネスコは新しい議論を組み立てるツールを作り出し続けています。

アフリカにおける科学技術政策の開発に果たしたユネスコの役割を想起してください。ナイロビでの歴史的な第1回フォーラムから2年後の昨年、ラバトでの閣僚宣言にはこの分野に対するこれまでにない政治的コミットメントが示されました。

現代世界の進化を考慮して対応策を順応させながら、私達はこの道を邁進しなければなりません。世界は益々複雑化し、それはしばしば予見不能です。加盟国は単にプログラムから恩恵を受けるだけに止まらず、自分達でも独自に開発して実行したいと望んでいます。このビジョンはユネスコや他の専門機関の中核となるものです。

加盟国への規範的・法的サポートであれ、戦略的開発に関するカウンセリングや能力開発であれ、ユネスコは常に加盟国に寄り添って存在しなければなりません。ユネスコは才能と創造性を支援する世界機関です。才能と創造性こそが人類の再生可能で比類なき資源であり、サステナビリティへの鍵です。人類が自分達の力の限界と地球の限界に直面している時にこそ、私達は投資を続けて、人類共通の国際的財産である教育、共有知識、文化多様性を守るための新しい方向性を決めなければならないのです。

私達は全てを知ることにはできないとレフ・トルストイは語っています。唯一の希望は知識を共有することであり、そのことが人類を連帯させるのです。これこそがユネスコの顕著な証しであり、私達はそれを実行しなければなりません。そして私達は自身の強さを信じなければなりません。なぜなら私達は力を結集して、これまでも歴史的な危機を改革の手段へと変換することに成功してきたからです。

ご出席の皆さん、ユネスコは国連創設後に初めて設立された専門機関であり、ユネスコの設立記念日は国連の70周年と時を同じくしています。私が事務局長に就任した時、力を注いだのはユネスコと他の機関との距離を近づけて、よりよく協働することでした。

私達はそれを達成し、この道をこれからも歩んでいきます。国連ウィメンや国連人口基金と協力して、世界銀行の支援のもとで、若者のための教育の分野で共に活動します。国連合同エイズ計画 (UNAIDS) においては、HIV や AIDS との闘いに10の機関と共同戦略を採択しました。明日、全国連機関のための「教育2030行動の枠組み」を立ち上げ、この分野で

のユネスコのリーダーシップを示します。私が2011年に発足させた「女子教育のためのユネスコ・グローバル・パートナーシップ」においても、プロクター&ギャンブル、パッカーード・ファンデーション、中国の海南航空、韓国のCJグループなどの企業やその他のステークホルダーの力を結集しています。

教育以外のあらゆる分野においても、ユネスコは国連との連携を強化してきました。国際電気通信連合とはブロードバンド委員会において、文化財不正取引防止については国連薬物犯罪事務所と、水管理や生物多様性保護については国連環境プログラムと、文化、開発、ジャーナリストの安全に関する決議のために国連世界観光機関や国連開発計画及び国連総会と、また文化と教育と暴力的過激主義防止の関連性については国連安全保障理事会と連携するという具合です。

ユネスコは国連を代表してグローバル・イニシアティブを先導する力を示してきました。国連事務総長科学諮問委員会はユネスコが主催しており、事務総長の「グローバル教育最優先イニシアティブ」もしかりです。国際的な知識共有の方法や研修・スキル状況を根本的に変えうる「技術移転促進メカニズム (TFM)」の実施にもユネスコは参加していますが、むしろユネスコがその最前線にいないといけないのです。

ユネスコがこのパートナーシップ方式を構築してきたのはドナー基盤を広げるためであり、特に、自己恩恵型 (self-benefiting) ファンドの開発や、想定可能な長期パートナーシップや新規の南南協力学スキームを導入して財源を再考するためでした。

ご出席の皆さん、こうしてユネスコは自己変革しており、さらにしっかりと続けていかなければなりません。2030 アジェンダはあらゆるレベルでの適応を求めています。私が言いたいことは、ユネスコは準備万端であり、改革のメリットが出ているということ、そして、私達はこの道を進んでいくということです。ユネスコはすでに機関間のリソース共有のためのパイロット・スキームに参加して、シナジー効果を活用しています。またフィールド用及び部局間を繋ぐ新しい情報マネージメント・ツールに投資しています。新しい透明性の高いポータルサイトのお陰で、クリックするだけで、ドナーの資金がどこに使われているか、どんなインパクトを生み出しているかを誰でも知ることができます。これは革新的な変化です。

ユネスコは評価ツールの全面的見直しを行い、その方法について国連合同監査団 (JIU) から称賛されました。2010年に施行された新規の国際公会計基準 (IPSAS) をいち早く採用した機関のひとつがユネスコです。今年、ユネスコは国連の主要執行委員会を主催し、マネージメントに関するハイレベル委員会にも参加して国連システム全体の改革に全面的に取り組んでいます。私はこのハイレベル委員会の議長を一年間務めています。

本総会では、結果重視マネジメント（results-based management）の手法で作られた事業計画・予算を吟味しています。そのこともユネスコがこの分野における主導的機関の中のひとつであることを示しています。前回総会で、ユネスコのパートナー、NGO、親善大使、民間部門との関係を再構築する方策が幾つも採択され、私達はそれらを几帳面に実施してきました。ユネスコ・チェアーのネットワークは改革され、カテゴリー2センターのネットワークも改革されました。国内委員会との協力関係は、多くの方がご存じのとおり息を吹き返しました。そのことに感謝しています。

中でも、危機的状況や財政難にもかかわらず、アフリカのフィールド改革をやり遂げました。この仕事は先延ばしして時期を待つほうが簡単だったはずですが、私達は先に進むほうを選びました。費用を捻出し、ネットワークを簡略化し、フィールド事務所の自治を強化し、ジェンダー平等に着目して所長を変えたのです。実のところ、この分野でのユネスコの進化は国連ウィメンから称賛されたばかりです。この期間を通じて、ユネスコは独立外部評価に定められている明確な戦略ビジョンと原則に沿って改革をすすめ、定期的にその成果を報告してきました。

もちろん、ユネスコは危機による痛手を受けました。プログラムは影響を受け、その影響は今も続いています。私は2800あったポストの約500を切り、スタッフを再配置しました。その手法は国際公務員組合連盟（FICSA）から評価されました。現在、ユネスコは2つのグローバル・プライオリティであるアフリカとジェンダー平等の分野で、その透明性と活動性が向上しています。また仕事のやり方も改革してきました。今こそユネスコに、その質の高いネットワークとチームに、投資してくださるようお願いいたします。皆さんが求めているさらに強いユネスコを構築するために。

ご出席の皆さん、1945年11月1日のユネスコ設立会議の開会においてアーチボルト・マクリーシュはこう宣言しました。この機関は“異なる国々の国民が（中略）お互いの共通の人間らしさ、共通の人間性を認識する”ために、“人間としての共通の理解”を増進する一助となるべきであると。互いの共通の人間性を認識するという大志は、社会の分断が進み、同時に新しい対話のツールが生み出されている70年後の世界において、実現する方法を刷新する必要はあるものの、大志そのものは色あせていません。詩人のエドゥアール・グリッサンは「いったん全世界を発見してしまったら、我々は共に世界を発見しなければならない」と言っています。私達は単に横並びにではなく、共に生きていこうではありませんか。多様な社会の中で共に生きていこうではありませんか。もはや“文化間の対話”についての抽象的議論では不十分です。日々を共に生きるための現実的な方法を見つけ出さなければなりません。偏見を捨てること。人種差別、反ユダヤ主義、不寛容を防ぐ砦をメディアの中にも街の中にも築くこと。人権を強化して人類を連帯させること。現実的方法は多様性とのたゆまぬ接触の中で生まれます。

これが文化多様性の新たなフロンティアであり、この挑戦は長い歴史的プロセスの一部です。16世紀の大発見から今日の新技術に至るまで、人類は接触をもって距離を縮めることに高い能力を示してきました。この地球上には、人種、起源、宗教に関わらず、他の人間から隔絶された場所はひとつとしてありません。私達の挑戦は物理的距離ではなく精神的距離をなくすことです。接触することから始めて共通の地盤を築くことです。新しい形のヒューマニズムを創ることを私は提案します。他者と新しい関係を築くこと、環境とも新しい関係を築くことが必要です。環境は“主人、所有者”として搾取する場所ではなく、共存していく場所なのです。人間以外の生き物達と共に、生物多様性と共に。文化多様性は生物多様性と切り離すことはできません。そのことはユネスコが15年前にすでに言っていることです。今日、新たな種の大量絶滅を科学者が警告し、同時に過激派が文化浄化に手を染めているこの時に、ユネスコは警報を発しなければなりません。

この壮大な挑戦を前にして、各加盟国はユネスコの使命の深い妥当性と一貫性を見定め、抵抗力と復元力を生み出す武器である教育、文化的対話、表現の自由の問題に取り組むために総力を結集することをユネスコに求めています。そして研究へ投資し、リスクを管理し、持続可能な開発への認識を高めることを求めているのです。

それが可能であることは毎日のように分かります。多方面から科学者を結集しているヨルダンのSESAME（中東放射光施設）科学プロジェクトのことを思います。ここでは60年経った現在も、ユネスコの働きかけで始まったCERN（欧州合同原子核研究機構）プロジェクトが継続されています。国境をまたぐ遺跡や複数の国が共有する自然保護区、特に「ユネスコ人間と生物圏計画」に登録されている保護区の事を思います。津波の危険を私達に警告する先祖代々の文化を思います。津波の高さを知らせる日本の石碑や命を救うモルディブの伝統建築などは、後の世代との間をつなぐものです。国境を越える連帯を思います。ロンドンからバクダッドへと、リオからムンバイへと続く夥しい数の群衆は、パリ、コペンハーゲン、バマコ、チュニスでのテロの後、過激主義に毅然と抵抗する決意を示していました。

哲学者、イマヌエル・カントは言います。地球の裏側の人々が普遍的価値のために立ち上がるのを目にした際に私達を感じる高ぶりは、進歩や道德規範を重んじる同じ人間であるという帰属意識を生み出すと。この価値観をユネスコは広めていかなければなりません。であるからこそ、多くの分断を抱える世界において、ユネスコ加盟国は有形・無形・記録遺産を、分断のためではなく連帯のための力として使わなければなりません。あらゆる分野で人々を結びつけるプロジェクトを支援する責任が私達にはあります。津波警報システムの発足から50年後もリアルタイムで誰でもアクセスできるように「ワールド・オーシャン・オブザーバトリー」を整備すること。新しいテクノロジーの可能性を育てること。共通の記憶のアーカイブや共通の歴史についての教科書を創ること。複数の文化、信仰、国家にまたがった遺跡を保護すること。小島嶼国の見方を変えること—現実には多くの国が

気候変動の最前線に位置する大海洋国家として、世界に役立つ重要な専門性を持っており、このことは「SAMOA Pathway（小島嶼開発途上国行動モダリティ推進の道）」に示されています。世界を見渡してみれば、様々な取り組みが希望を生み出しており、そこには無尽蔵な人間の能力と、新しい形の連帯を生み出す人間の才能が示されています。

ご出席の皆さん、これこそが新しいヒューマニズムです。もしも人類が10年にも及ぶ宇宙旅行のはてに、科学技術の力で地球から5億キロかなたの彗星に小さなロボットを置くことに成功できるとしたら、教育と文化の力で人類は、他者に寛容で世界を受容できる地球市民を創ることに成功できるはずで、文化がその道を示してくれると信じます。文化は寛容を教え、“純粋な文化”など存在しないことを示してくれます。私達の運命は互いに関連し合い、互いを豊かにし合うものだからです。過激主義は常に文化を恐れるはずで、なぜなら文化は多様性の中で人類の連帯を実現するものだからです。パルミラ遺跡のレリーフが伝えているのもこの事。中東の交易路沿いにあるヨーロッパとアジアの国々の人々の出会いのメッセージを伝えてくれます。仏教とイスラム教とキリスト教を中国に伝え、紙とコンパスと紅茶をヨーロッパに伝えたシルクロードの旅人達が示しているのも同じメッセージ。これはウブントウの知恵のメッセージでもあります。私達が自分として存在するためには他者が必要であるというウブントウの考えは世界の文化の中に様々な形で見ることができます。

今こそ、私達がこのメッセージを伝えていく番です。ヨーロッパのルネッサンスはアラブ人達が伝えてきたギリシャの知識が原動力となって起こったものであり、トンブクトウの古文書によれば、サハラ砂漠の砂の中で生まれ古代イスラムの知恵にその起源がある、もう一つのルネッサンスがあったことも伝えていかなければなりません。新しいヒューマニズムと文化多様性のために、私達は根本的な公約を再確認することが求められています。それはユネスコの創設者達の志でした。それは戦争直後の1945年に知的連帯を語った勇気です。今日の世界の喫緊の課題を前にして、私達も同じように先見性のある大胆な方法を見つけ出さねばなりません。これがユネスコの心と魂であり、それによって時代の試練に立ち向かってきたのです。

ご出席の皆さん、最後に偉人、ナギーブ・マフフーズの言葉を引用したいと思います。「人類が深く思索する心と生きた良心を持ち続ける限り、真実と正義は残るだろう。」私達の主たる目標は、ジャワハルラー・ネルーが言った“人類の良心”を生かすことです。私達はこれまで以上に決意にあふれています。ユネスコは70歳を迎えて、これまで以上に若々しく現代的で的確であり、持続可能な開発と平和のために自己刷新と革新を継続していくと確信しています。

ご清聴ありがとうございました。

(2) 一般政策演説の導入演説 【英文】

Paris, 3 November 2015

President of the General Conference,  
Chairperson of the Executive Board,  
Excellencies,  
Ladies and gentlemen,

On 25 September, at the United Nations Summit on Sustainable Development, Member States agreed on a new vision for humanity, for the planet, for peace, for the next 15 years. This happens in the year when we celebrate the 70th anniversary of UNESCO.

The 2030 Agenda for Sustainable Development marks the culmination of years of efforts to reach the Millennium Development Goals, to chart a new course, to tackle remaining and new challenges.

UNESCO stands at the heart of this turning point. This reflects the leadership of Member States. This reflects the will that exists across the world to join forces, to make the most of all opportunities. And opportunities are rich – opportunities for dialogue and cooperation, opportunities for social inclusion, opportunities for sustainable growth and peace.

The 2030 Agenda for Sustainable Development is a call for deeper solidarity, for stronger collective leadership, for ownership. This has never been so important. The new Agenda comes at a time of turbulence when the suffering of refugees has deepened, when poverty is rife, inequalities are deepening and when the planet faces increasing pressure.

Across the world, conflicts are tearing societies apart. We see the unprecedented rise of violent extremism. We see human rights and dignity flaunted. We see education under attack and children, especially girls, forced out of learning. We see women violated as targets of warfare, excluded. We see freedom of expression challenged, journalists killed.

UNESCO was created in 1945, in a world rebuilding after devastating war. UNESCO was founded on the idea that humanity is a single community, sharing values, a past and a future. It is the idea that lasting peace must start with human rights and dignity. It is the idea that human ingenuity is our greatest force to tackle complexity, to build peace. This idea resonates deeply today.

On 30 August, the Temple of Bêl in Palmyra, a UNESCO world heritage site, was destroyed by explosives. The Temple was a symbol of millennial dialogue between cultures. This is why it was destroyed. This is what I call cultural cleansing. A war

crime, cultural cleansing is a strategy to spread hatred and to undermine peace, by attacking cultural heritage, diversity, by attacking women and men, by infringing human rights, by attacking communities. Extremists are terrified of history – this is why they attack it, because of the messages it carries of diversity and dialogue.

The museum of Mosul has been vandalized. Parts of ancient Hatra have been bulldozed. Nimrud has been dynamited. The Umayyad Mosque in Aleppo has become a battlefield. In Iraq, two of four UNESCO world heritage sites have been destroyed – Hatra and Ashur – as well as at least nine other historic sites. In Syria, all six UNESCO world heritage sites have been damaged by fighting. Across the region, illicit excavations have taken on industrial scale, financing further violent extremism.

Culture, ladies and gentlemen, we know from history, has always been the victim of war. What we see today is unprecedented. These are attacks against people, on the basis of ethnicity and religion. These are attacks against human rights and human dignity, against the humanity we all share.

The world has changed since 1945. But the spirit that gave birth to UNESCO has never been so urgent. Seventy years after it was written, we must not tire in repeating the opening of our Constitution: “Since wars begin in the minds of men, it is in the minds of men and women that the defences of peace must be constructed”. This, I believe, expresses the essential humanism at the heart of UNESCO. Human rights, human dignity, human ingenuity. These are our greatest renewable energies, to eradicate poverty, to advance sustainable development, to build peace.

The UNESCO Constitution continues to be a wellspring of hope. I see this hope expressed in the poem *To UNESCO*, written by the great poet Ko Un, from the Republic of Korea, whom this House welcomed on just two days ago:

How true and good can this world be?

How beautiful can this world be, after all?

To such painful questions

You reply by past and future.

Ladies and gentlemen, the challenges are steep – they always are – but so much more is our resolve, so much more is the power that we express through of solidarity. For 70 years, UNESCO has held a promise: to be the House of all humanity, to be the House of dialogue and diversity, on the basis of rights, and to be the House of ideas and action, to set the agenda, to craft solutions, to deliver.

UNESCO is fulfilling this promise. UNESCO is leading the fight against cultural cleansing. UNESCO is bringing all its expertise to bear in strategies to prevent violent extremism. Violent extremism may have many faces, but a single goal – to spread violence, to deepen fragmentation, to attack human rights and dignity, to undermine peace. It destroys heritage, it persecutes people, it violates rights, especially women’s

rights.

In 2012, violent extremists destroyed the Mausoleums in Timbuktu, a world heritage site, in an attempt to erase the millennial history of Islam in this region. A year later, in 2013, the French President François Hollande invited me to visit Timbuktu, and I promised UNESCO would rebuild the mausoleums. This July, I returned to Timbuktu, to celebrate the rebuilding of all 14 mausoleums, by UNESCO, with local communities, with the Minister of Culture of Mali.

I saw then the power of culture to restore dignity and pride. I saw the joy of women and men, retrieving their heritage and traditions. I saw the confidence this brings to build a better future. This is UNESCO's response to violent extremism. This is our response to cultural cleansing.

We are mobilizing the world to stop the trafficking of cultural objects. We are acting with INTERPOL, the United Nations Office for Drugs and Crime, to support implementation of the ground-breaking United Nations Security Council resolution 2199 (2015), banning the trade of cultural goods from Syria and Iraq. UNESCO is working with governments, to strengthen legislation, to build capacity, to stop this channel of financing terrorism. This is our response to turbulence.

UNESCO is putting forward education as a force for human rights, for jobs, for peace. Young women and men need skills to think critically. They need competences for dialogue across cultures. They need support to their aspirations to become global citizens. This is the new frontline for hearts and minds across the world. This is where UNESCO is leading.

In June, UNESCO organized the high-level conference on “Youth and the Internet: Fighting Radicalization and Extremism”, with the support of China, Egypt and Bulgaria. In March, at the University of Baghdad, with the Iraq students, I launched “#unite4heritage”, a social media campaign that has taken off across the world.

On 6 November, UNESCO is organizing the first-ever High-Level Conference on Countering Violent Extremism through Education, with the United States and others partners. To accompany educators across the world, UNESCO is developing a “Teachers’ Guide for Countering Violent Extremism”. This is our response to hate propaganda. UNESCO is advancing education for internally displaced persons and refugees, in Jordan, Iraq, Lebanon and the Syrian Arab Republic, with the backing of the European Union and the State of Kuwait. UNESCO is spearheading global citizenship education, taking forward the United Nations Secretary-General Ban Ki-moon’s Global Education First Initiative.

We are crafting education for the twenty-first century, to teach new values, new ways of behaving, for peace, for sustainability. This is why UNESCO led the International Decade for Education for Sustainable Development, which closed with a successful

conference in Aichi-Nagoya, Japan in 2014, and we will lead this further.

No one should be excluded – all voices must be nurtured, especially young people, whose ideas resonated powerfully last week at the 9th UNESCO Youth Forum. UNESCO is nurturing young women and men and youth initiatives in 10 countries across the Mediterranean, through the Networks of Mediterranean Youth Project, backed by the European Union.

UNESCO is supporting States, to sharpen public policies for social inclusion, led by the flagship intergovernmental programme on Management of Social Transformations (MOST). We are sharpening our foresight, to shape a better future for everyone. This is our response to social exclusion.

Young women and men are leading change across the world. They shoulder also its heaviest burdens – both online and offline. The Internet must be a force for exchange, for creativity. It must be a platform for human rights, for peace. People speak of a new generation of “digital natives”. I believe we need a new generation of “digital citizens”. This spirit underpins the UNESCO comprehensive Internet study, mandated by the last General Conference. We need new forms of media and information literacy. We must advance global citizenship online. We must stand up for freedom of expression. Over the past decade, more than 700 journalists have been killed for bringing news and information to the public. As Director-General, I stand every time and call for justice. Here again UNESCO leads the way. UNESCO is championing the United Nations Plan of Action on the Safety of Journalists and the Issue of Impunity. We are supporting legislation, working with the police, judiciary and armed forces, building capacity, training journalists across the world – in Nepal, in South Sudan, in Tunisia, in Pakistan, in Somalia, in Mexico, as well as in Myanmar. We created the Global Alliance on Media and Gender, to empower women in and through media.

All cultures, ladies and gentlemen, are different, and this diversity is a wellspring of strength. But no society stands alone. We stand together. Humanity is one, united by aspirations, by human rights and dignity. This is what UNESCO defends. This is why UNESCO is teaching the most tragic chapters of history, from the slave trade to the Holocaust, to fight against discrimination today, to prevent genocides.

UNESCO is leading the International Decade for the Rapprochement of Cultures (2013-2022) all across the world. This spirit guided the Third World Forum on Intercultural Dialogue, in Baku, Azerbaijan, last May and the international conference on interreligious dialogue in Kazakhstan.

Ladies and gentlemen, we cannot allow humanity to be divided into “us” and “them”. History has shown where this may lead. No one should be left behind. This is the conviction that drives the 2030 Agenda for Sustainable Development. In the words of its Declaration, it is “an Agenda of the people, by the people and for the people”.

Across the world, societies are demanding change. Governments have responded. United Nations Secretary-General, Ban Ki-moon, described the new agenda as a “paradigm shift”. In the words of the Secretary-General, and I would like here to pay tribute to his leadership: “These goals are a blueprint for a better future”.

The Millennium Development Goals (MDGs) were a catalyst for great advances in societies across the world. In 2000, 100 million children did not attend primary school; today there are 59 million. The MDGs have lifted millions of people out of poverty. All this has helped governments to understand and better utilize the power of education, especially girls’ education, for sustainable development.

This progress must be applauded and UNESCO’s role must be recognized – in leading the education for all (EFA) movement, in helping countries to make use of sciences, encouraging culture for inclusion and development, promoting freedom of expression and media development, acting as a catalyst for the empowerment of girls and women, and accompanying Africa’s renaissance.

However, this is not enough – we must continue to move forwards. The 2030 Agenda will complete unfinished business and tackle new challenges.

Ladies and gentlemen, these universal and transformative objectives are clear: to eradicate poverty; to promote prosperity for all; to strengthen universal peace; to protect the planet. The 2030 Agenda is ambitious – it is what has to be done. The 2030 Agenda is universal – it is the only way forward.

The great Brazilian teacher and philosopher Paulo Freire said: “The greatest humanistic and historical task of the oppressed: to liberate themselves”. The new programme is a programme for liberation, from poverty and from exclusion.

The 17 sustainable development goals (SDGs) are based on UNESCO’s vision and competence. UNESCO’s vision frames Goal 4: “To ensure inclusive and equitable quality education and promote lifelong learning opportunities for all”. This is based on the consultations led by UNESCO, the Muscat Agreement, and the results of the innovative 2015 World Education Forum, held in Incheon, Republic of Korea. I would like once more to express my gratitude to the Government of the Republic of Korea. This reflects UNESCO’s broad and holistic approach to education.

UNESCO’s vision of the transformational power of empowering girls and women stands alone in Goal 5 and reaches across all the other goals.

UNESCO’s vision of water is built into Goal 6: “To ensure availability and sustainable management of water and sanitation for all”. This draws on the contributions of UNESCO’s International Hydrological Programme and our “water family”: institutes, centres and Chairs.

Ladies and gentlemen, for the first time, culture, cultural heritage and diversity are recognized as enablers of inclusive and sustainable development - which is included in

Goal 11 and in the political declaration of the 2030 Agenda. This was UNESCO's promise and my personal commitment. Thanks to Member States, the promise has been met.

UNESCO's vision helped to shape Goal 14: "To conserve and sustainably use the oceans, seas and marine resources for sustainable development". This reflects the contribution of the UNESCO Intergovernmental Oceanographic Commission, and all UNESCO's work for ocean science and sustainability.

UNESCO's vision of protecting ecosystems and biodiversity is reflected in Goal 15, and in Goal 13, "to take urgent action to combat climate change and its impacts". UNESCO's vision of the importance of science, technology and innovation can be seen throughout the new Agenda.

UNESCO's vision of harnessing new information and communication technologies as development multipliers is included. UNESCO's vision of freedom of expression and access to information as a human right, to promote transparency, good governance and the rule of law, is taken into account. UNESCO is showing this same will to support governments in preparing for the 2015 United Nations Climate Change Conference, COP 21. We are contributing with our mandate and across all fields of competence. This conference must be the success the world needs, and I would like to thank the Government of Peru, where the COP took place last year, and the Government of France, where COP 21 will take place, for their leadership.

What world do we want to live in? The 2030 Agenda is our answer. The great Mexican writer and diplomat Octavio Paz once said: "Deserve your dream". Now, we must get to work, to deserve our dreams, we must mobilize every source of energy and all forces. UNESCO is ready.

Ladies and gentlemen, our shared task is to renew the founding pact of our Organization. Throughout its long history, UNESCO has demonstrated its ability to propose projects which raise us up, which bring peoples together on the basis of a lofty ideal.

The cranes of UNESCO moved the blocks of stone of the temple of Abu Simbel almost 60 years ago, and the idea of international solidarity was born at that time.

In recent years, UNESCO has brought about the installation of early-warning systems for tsunamis around all the world's seas; it has registered cultural sites shared among various countries, on a continental scale, along the Silk Road or the Inca Trail; and it has rebuilt the mausoleums of Timbuktu.

UNESCO must always raise itself up to that level. It has come a long way in a single decade. Consider the worldwide situation of creative industries; the new role of culture as the lever of the economy of knowledge, innovation and new technologies; how States are investing in culture to strengthen social inclusiveness, to combat poverty and

promote sustainable development.

These changes are based on principle, and it was UNESCO which created most of the tools to open up this potential, from the 2005 Convention to the historic recognition of the role of culture in the 2030 Agenda.

Consider the radical change in worldwide discussions on the role of education over the past 20 years, which initially focused on issues of access but are now about quality and the acquisition of knowledge. This is a considerable change and UNESCO has yet again designed the tools which are structuring the debate.

Consider UNESCO's involvement in Africa for the development of science and technology policies. Two years after the first historic forum in Nairobi, last year's ministerial declaration in Rabat reflected unprecedented political commitment in that area.

We must hold this course while constantly adapting our responses to take account of the evolution of the modern world. In an increasingly complex world, which is often unpredictable, States do not wish simply to benefit from programmes. They themselves wish to develop them and put them into practice. This vision is at the very heart of UNESCO and the specialized agencies.

Whether it is a matter of normative and legal support to countries, of counselling on strategic development or of capacity-building, UNESCO must always be present alongside States. UNESCO is a worldwide agency supporting talent and creativity, which are our renewable and matchless resources and the key to sustainability. At a time when humanity is coming up against the limits of its capacities and those of the planet, we must invest yet more and determine new ways to protect our shared international goods: education, sharing of knowledge and cultural diversity.

Leo Tolstoy spoke of this, recalling that we cannot know everything, and the only hope is to possess shared knowledge, which will unite humanity. This is the distinctive mark of UNESCO, which we must put into practice. And we must believe in our strengths, because we have succeeded, all together, in converting a historic crisis into a lever of reform.

Ladies and gentlemen, UNESCO was the first specialized agency to be created after the birth of the United Nations, and our anniversary coincides with the latter's 70th year. When I took office, I committed to bringing UNESCO closer to the other agencies so that we would work together better.

We have achieved this and we will continue on our path, whether this is by working with UN Women and the United Nations Population Fund on youth education with the support of the World Bank; or in UNAIDS, where we have just adopted a joint strategy with 10 agencies to fight against HIV and AIDS. Tomorrow, we will launch the Education 2030 Framework for Action for all United Nations agencies, marking

UNESCO's leadership in this field. I am also thinking of the UNESCO Global Partnership for Girls' and Women's Education, which I launched in 2011, bringing together private partners, Proctor & Gamble, the Packard Foundation, the Chinese airline Hainan, the Korean company CJ and many other stakeholders.

Beyond education, in every area of our mandate, UNESCO has strengthened its ties with the United Nations, whether with the International Telecommunication Union, within the Broadband Commission, the United Nations Office on Drugs and Crime to fight against trafficking of cultural goods, the United Nations Environment Programme to manage water and protect biodiversity, the United Nations World Tourism Organization and the United Nations Development Programme, the United Nations General Assembly for resolutions on culture, development and journalist safety, or the United Nations Security Council for the link between culture, education and the prevention of violent extremism.

UNESCO has demonstrated its capacity to lead global initiatives on behalf of the United Nations, with the United Nations Secretary-General's Scientific Advisory Board, hosted by UNESCO, and his Global Education First initiative. UNESCO is participating in the implementation of the Technology Facilitation Mechanism (TFM), which can revolutionize knowledge sharing between countries, as well as the training and skills landscape, and UNESCO must be in the forefront.

UNESCO has built on this partnership approach to expand our donor base and in particular rethink our funding with the development of self-benefiting funds, with more predictable long-term partnerships, and with new South-South cooperation schemes. This, ladies and gentlemen, is how UNESCO is transforming itself. We need to go further still: the 2030 Agenda requires adaptation at every level. My message is that UNESCO is ready and is reaping the benefits of reform, and we will continue on this path. UNESCO is already participating in pilot schemes for inter-agency resource-sharing, to capitalize on synergies. UNESCO has invested in new information management tools for the field and between departments. Thanks to the new transparent portal, in just a click, anyone can see where donors' money is going and the impact it is making. That is a radical change.

We have entirely rethought our evaluation tools, in a way that has been commended by the United Nations Joint Inspection Unit (JIU). UNESCO is one of the very first agencies to adopt the new International Public Sector Accounting Standards (IPSAS), in force since 2010. This year, UNESCO hosted the Chief Executives Board, and we are fully engaged in the reform of the entire United Nations system in the High-Level Committee on Management (HLCM), which I have been chairing for a year now. This General Conference is examining a programme and budget designed using results-based management, which places us among the leading agencies in this field. At

the last session of the General Conference, you adopted a number of measures to reshape relationships with our partners, non-governmental organizations, goodwill ambassadors and the private sector. We have scrupulously implemented them. The UNESCO Chairs network has been reformed, the network of category 2 centres as well. Cooperation with the National Commissions has taken on a new lease of life, as many of you have noted, and I appreciate that.

In particular, despite the crisis and the lack of funding, we have pursued the field reform in Africa. It would have been easy to suspend these efforts and wait for better times. We preferred to move ahead. We have absorbed the costs, simplified the network, reinforced the autonomy of the field offices and changed their directors, focusing on gender equality. In fact, UNESCO's progress in this field has just been commended by UN Women. Throughout this period, we have been guided by a clear strategic vision and the principles set out in the Independent External Evaluation, on which we have reported regularly.

Of course, UNESCO has suffered from the crisis. Programmes have suffered and are still suffering. I have cut around 500 of 2,800 posts and redeployed staff in a way that has been commended by the Federation of Civil Servants' Associations (FICSA). While UNESCO is now more transparent and more active in its two global priorities, Africa and gender equality, and while it has transformed its working methods, I call on you to invest in UNESCO, in the quality of its network and its teams, and to build the stronger UNESCO that you need.

Ladies and gentlemen, on 1 November 1945, on the opening day of the conference to establish the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, Archibald MacLeish declared that this Organization should help increase "the common understanding of mankind" so that "the peoples of the nations [...] recognize each other's common manhood, common humanity". Recognizing each other's common humanity: seventy years later, in a world that has social divides and also new tools for dialogue, this ambition remains intact, even if the means of achieving it must be brought up to date. The poet Edouard Glissant said that "having once discovered the whole world, we must discover the world together". Let us live together and not simply side by side. Let us live together in diverse societies, where abstract talk about "dialogue of cultures" is no longer enough. We need to find practical ways to live together on a daily basis – undoing prejudices, building defences against racism, antisemitism and intolerance in the media and in the street, strengthening the human rights that bring us together – in constant contact with diversity.

This is the new frontier of cultural diversity, and this challenge is part of a long historical process. From the great discoveries of the sixteenth century up to the new technologies of today, humanity has shown its capacity to establish contact and abolish

distance. There is not a single place on the planet that has not been integrated with the rest of humanity, irrespective of race, origin or religion. The challenge is to abolish not physical distance but moral distance – to go from creating contact to creating common ground. This is my proposal for a new form of humanism. The challenge is to build new relationships with others and also with the environment, which is not simply a place to exploit as “masters and owners” but a place to live in harmony, including with living creatures other than humans, with biodiversity. Cultural diversity is inseparable from biodiversity, as UNESCO was already saying 15 years ago. Today, when scientists alert us to new mass extinctions of species and at the same time we see extremists engaging in cultural cleansing, UNESCO must sound the alarm.

Facing this colossal challenge, every State measures the profound relevance and coherence of our mandate and the need for us to join forces in addressing education, cultural dialogue and freedom of the press, which are weapons of resistance and resilience, as well as the need to invest in research, manage risks and raise awareness of sustainable development.

Every day we see that this is possible. I am thinking of the SESAME science project in Jordan, which brings together scientists from a wide range of disciplines and which, 60 years later, is continuing the CERN project, created at the initiative of UNESCO. I am thinking of the transborder heritage sites and the natural reserves shared between several countries, particularly those in our Programme on Man and the Biosphere. I am thinking of ancestral cultures which alert us to the dangers of tsunamis, whether the Japanese stone tablets that mark the height of tsunamis or the traditional architecture of the Maldives that saves lives, and which serve as a link between successive generations. I am thinking of solidarity beyond borders – of the immense crowds from London to Baghdad and Rio to Mumbai that showed their determination to stand tall against extremism after the terrorist attacks in Paris, Copenhagen, Bamako and Tunis. The philosopher Immanuel Kant said that the enthusiasm that we feel on seeing other men and women stand up for universal values half a world away creates a sense of belonging to the same human race, committed to progress and moral standards. These are the values that UNESCO must disseminate. And this is why, in our world of many divides, UNESCO Member States must use tangible, intangible and documentary heritage as a force not for division but for unity. And we have a responsibility to support projects that bring us together in every field: consolidating the World Ocean Observatory, accessible to all in real time 50 years after the launch of the tsunami warning system; ensuring access to quality education for all, harnessing the potential of new technologies; creating archives for shared memory and textbooks on shared history; protecting our shared heritage sites, at the junction of several cultures, faiths or States; changing our view, for example, of small island States, which are in reality vast ocean

States in the frontline of climate change with vital expertise for the world – in the spirit of the SAMOA Pathway. All over the world, initiatives are offering hope – and demonstrating the infinite resources of human talent and its ability to create new forms of solidarity.

This, ladies and gentlemen, is the new humanism. If humanity has succeeded, through science and technology, in putting a small robot on a comet 500 million kilometres from Earth after 10 years of space travel, humanity can, through education and culture, succeed in building a global citizenship that is receptive to others and receptive to the world. I am convinced that culture will show the way: it teaches tolerance and shows that there is no “pure culture” since our destinies are linked and are constantly enriching each other. Extremism will always be afraid of culture because it embodies the unity of the human race in all its diversity. This is the message of the Palmyra bust reliefs, which tell us about the meeting of the peoples of Europe and Asia all along the trade routes of the Middle East. This is the message of the travellers on the Silk Roads, who carried the message of Buddhism, Islam and Christianity to China, and paper, compasses and tea to Europe. This is the message of Ubuntu wisdom, which is found in various forms in all the world’s cultures: we need others in order to be fully ourselves.

It is our turn to pass on this message and say, for example, that while the European Renaissance was driven by Greek knowledge handed down by Arabs, today the Timbuktu Manuscripts suggest another renaissance, born in the sands of the Sahel, with its sources in ancient Islamic wisdom. It is this fundamental pact, for humanism and cultural diversity, that we are called upon to renew. It was the wish of our UNESCO founders. It took courage, in 1945, to talk about intellectual solidarity in the aftermath of the war. Faced with the urgent needs of our world today, we must find the same visionary boldness. This is the heart and soul of UNESCO and has stood the test of time.

I will finish, ladies and gentlemen, with a quotation from the great Naguib Mahfouz. He said, “truth and justice will remain as long as humanity has a ruminative mind and a living conscience”, and this is our main purpose: to keep alive the “conscience of humanity” that Jawaharlal Nehru talked about. We are more determined than ever. At the age of 70, UNESCO has never been younger, more modern or more relevant, and the Organization will continue to renew itself and to innovate for sustainable development and peace.

Thank you.

(3) 一般政策演説の応答演説 【和訳】

パリ、2015年11月11日

総会議長、  
大使閣下、  
大臣各位、  
ご出席の皆さん、

はじめに、ユネスコ加盟国の元首並びに首脳の皆さん、大臣各位、代表団の皆さんに感謝します。ユネスコが70周年を祝う年に、皆さんがユネスコへの貢献を再確認してくださったことに感謝します。総会議長のスタンレー・ムトゥンバ・シマター閣下は開会演説の中で、ユネスコの重要性を雄弁に語ってくださいました。「恒久平和のある人間らしい世界秩序の歴史的物語が、世界と人類が際限のない紛争と自然災害にさらされ続けている今ほど、切実で深く感じられる時はない」と。フランス代表は1945年にユネスコを創設した“ロンドンの魂”を語り、今こそ同じ大志が求められていると述べました。共通の課題に対処するために、さらに強固な協力関係を求める声が世界中から響いてきます。より堅固で効果的な国際秩序を求めるアピールが聴こえます。人類はひとつという連帯を求める声が響き渡っています。皆さん全員が同感のはずです。

課題は複層的で込み入っており、国境は何の意味も持ちません。もはや一国主義などありえず、蚊帳の外の場合などどこにもありません。今や単独で成り立つ社会はなく、皆が共にあるのです。このことは一般政策演説の精神であると私は考えます。共に立って前に進むことを決意し、連帯し、再確認すること。深刻な社会変容と経済的苦難を経験している社会の代表からもこうした声を聴きます。代表の言葉を借りれば“歴史の変遷”を進めているミャンマーからも聴こえています。エボラウイルスの危機を乗り越えて、さらに強く決然としたリベリアからも聴こえてきます。代表によれば“30年の紛争後の再建”をしているスリランカからも。小島嶼発展途上国を代表してモルジブ代表が言いました。「我々のような小国でも、脆弱性だけで国の見方を決めてほしくない。我々は問題解決に役立つ用意がある。」と。同じメッセージがクック諸島の首相からも力強く表明されました。気候変動に対処し、生物多様性を守り、海のサステナビリティを強化しようという決意した国々からも。皆さんも同感でしょう。

私達は歴史的瞬間を生きています。モロッコ代表がこう明言しました。「我々は歴史的、政治的、経済的転換点に立っている」と。パキスタン代表は同じように明快に「世界は外国人嫌悪、非識字、不平等、ジェンダー問題、気候変動などの深刻な課題に直面して、危機的な曲がり角に立っている」と述べました。人類も地球も曲がり角に立っています。これが皆さんからの明確なメッセージです。ここで、潘基文国連事務総長の言葉を引用させていただきます。「我々に“プラン B”はない。なぜなら我々には“プラネット B”はないからだ。」

今こそ行動しなければなりません。変化が世界中を席卷しています。もはや元に戻すことはできません。バングラデシュ代表が雄弁に語っています。「世界はずっと変化を続けている。我々は経験の上に立って、新たな状況の要求に対処しなければならないが、同時に我々が長年続けてきたコミットメントにも誠実であり続けなければならない」と。これこそが私達の大切なゴールです。つまり、これまでの原則とコミットメントに基づいて変化を受け入れ、その変化を地球上のすべての社会にとってよい方向へと導くことです。変化を受け入れるためには、すべての人々にとってより公正で包摂的で持続可能な未来を形作らなくてはなりません。すべての人々の権利と尊厳を尊重しなければなりません。ノルウェーのホーコン皇太子殿下はこう述べました。「あらゆる人間は尊厳ある生活を送る権利を持っている。それが意味するのは、他者の尊厳を高めるという共通の責任を負っていることであり、そのことが究極的には自分達自身の尊厳を高めることになる」と。ご出席の皆さん、この視点こそが「2030 持続可能な開発アジェンダ」の成功の尺度であると信じます。

多くの方々が、偉大な人間主義的アジェンダであるミレニアム開発目標について語りました。2030 アジェンダはさらに大胆で普遍的で変革の力があります。このアジェンダは今日のあらゆる社会が問いかけている問題に答えています。“どんな世界に我々は住みたいか？”その答は明快です。連帯して平等で寛容な世界。誰も見捨てられない世界。ユネスコは、皆さんが強調されたとおり、このビジョンの中心に存在しています。リトアニア代表は「2030 アジェンダの中に文化、教育、人権、女性のエンパワーメントの役割がはっきりと取り上げられたのはユネスコの功績である」と明言しました。

皆さんのリーダーシップに感謝したいと思います。私はそこに伴う責任を理解しており、ユネスコが加盟国を支援するよう尽力する決意です。多くの方々が「国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21)」の重要性を強調しました。そのメッセージははっきりしています。2030 アジェンダと気候変動問題は関連しており、同じアジェンダであると言えます。貧困撲滅は環境と切り離すことはできません。平和は地球のサステナビリティと切り離すことができません。これはリオデジャネイロ (ブラジル) で開催された「2012 国連持続可能な開発会議」が発したメッセージです。今日、すべての社会が同じメッセージを発信しています。ユネスコは気候変動会議の準備とその決議実施のために、全力で加盟国を支援しています。その中には、5月にユネスコ本部で開催した「ビジネスと気候サミット」、6月8日にベルギー、フランス、モナコ、ノルウェー、スウェーデンと共催した「世界海洋デー」のイベント、7月に開催した“気候変動下の共通の未来”に関する国際科学会議、7月の「水と気候変動会議」などが含まれます。現在ユネスコは COP21 に向けた準備を加速しています。12月3、4日のテーマ分科会で行なう「海と気候」プラットフォームと「世界海洋フォーラム」の準備、ユネスコにおける「水と大都市と地球変動に関する国際会議」の準備、“気候変動と山”についてのイベントや「気候変動政府間パネル会合 (IPCC) 第5回評価報告」の主要成果と“気候変動への適応と緩和に水の果たす重要な役割”についてのサイドイベ

ントの準備などです。フランスがまもなく開催する「先住民と気候変動に関する会議」にもユネスコは大きな貢献を予定しています。

ミレニアム開発目標の教訓ははっきりしています。成功には当事者意識（ownership）が不可欠です。社会や政府が当事者意識を持てば、自分達が策定した戦略を実践するための政策を進めることができます。この当事者意識が2030アジェンダの中心課題となるに違いありません。当事者意識とは能力（capacities）を意味します。どんな社会も政府も自分達が決めた目標を達成する能力を備えているはずで、どんな人間も自分達になりたいと思う姿になる能力をもっているはずで、能力が鍵です。太平洋やインド洋やカリブ海にある小島嶼開発途上国の声ははっきりと聴こえます。能力があれば前進できます。災害リスク削減や早期警報の能力、適切な教育システムを構築して持続可能な開発のための教育をする能力、科学全般の能力、生物多様性を保存する能力、有形・無形遺産を保護し保存する能力。私が春季執行委員会で加盟国に提案する予定の小島嶼開発途上国のための行動計画の重要性について言及したいと思います。この行動計画には、教育・文化遺産保護分野でのICTから海洋科学や災害リスク削減強化まで、広範囲にわたる内容が含まれています。セントビンセント及びグレナディーン諸島の代表がこの点について述べています。「次の災害が襲ってくるのを待っているわけにはいかない」と。まったく同感です。

能力。これがゲームの主演です。まずは教育から。教育システムのための能力、教師のための研修と学習者のためのスキルなどがあります。タイ代表がこう言っています。「教育は、安全と繁栄とサステナビリティと堅固な民主主義を実現するために鍵となるツールである」と。しかし、教育なら何でもいいというわけではありません。質の高い教育です。適切なスキルとまともな仕事のための教育、新しい考え方や行動様式のための教育、サステナビリティのための教育、世界市民を育てる教育、21世紀に呼応した教育です。この点に関連して、ユネスコの最新出版物、「教育を再考するーグローバルな共有財をめざして」の重要性を述べたいと思います。この出版物は対話や討論の参考となるものです。世界中の加盟国は、画期的な仁川宣言を参照にして、ユネスコの教育に関する包括的ビジョンを各国レベルの戦略に落とし込んでいます。ザンビア代表は自国の総合的教育政策を強調しました。ペルー代表は自国の歴史的な教育改革を導いている総合戦術を紹介しました。シエラレオネ代表はエボラ後の復興・遷移プログラムで教育が中心的役割を果たしていることを述べました。ユネスコは同国政府の取り組みが前進するように支援を惜しみません。どの政府も、誰一人として見捨てないこと、全ての女性達と最も恵まれない人々に手を差し伸べるという決意を表明しました。

11月4日に本総会と並行して始まった「2015EFA グローバル・モニタリング・レポート」のジェンダー・サマリーの重要性を強調したいと思います。ユネスコのプライオリティが女性のエンパワーメントにあることがここにも表れています。パラグアイからニジェールまで、世界中の政府がこの分野に努力していることが示されています。エチオピア代表は

はっきりと述べています。「女性をエンパワーし、性と生殖に関する健康と人権を保証することが包摂的社会にとって不可欠である」と。グローバル・プライオリティであるジェンダー平等を、教育を通じて推進するためのユネスコのアクションを支持するという皆さんの声に感謝します。加盟国はこのグローバル・プライオリティを自分達のものとしています。例えば、パキスタン政府がユネスコに設立したマララ信託基金の資金援助を得て、「少女達が教育を受ける権利」プログラムを自国で実施している加盟国もあります。「2030教育行動枠組み」の採択は、70余名の大臣の参加を得ている本総会での画期的出来事です。2030教育枠組みは大胆な基準を設定しており、まさに歴史的合意と言えるものです。その基準には、全ての子供達に12年間の無償教育を与えること、全ての教室に資格のある十分に訓練された教師を配置すること、教育の重点を職業技術教育・訓練(TVET)と教育の質及び女子教育に置くことが含まれます。またモニタリングの重要性が改めて強調されており、グローバル・モニタリング・レポートと並んでユネスコ統計研究所(UIS)の役割が重要です。そのためには年間400億ドルの不足を補う新しい財源が必要です。最も緊急の課題にこそ投資しなければなりません。

皆さんの画期的なコミットメントに感謝したいと思います。同時に国連関係の全てのパートナーに、「教育のためのグローバル・パートナーシップ」に、市民社会と民間部門にも感謝します。私はパートナーシップこそが前進の力であると信じています。日本の文部科学省の協力で始まった「ユネスコ/日本ESD賞」の発足式ではこのスピリットが実証されました。この賞は個人と地域コミュニティをエンパワーし、持続可能な開発の社会的側面、経済的側面、環境的側面を関連づけるプロジェクトに授与されますが、今回はエルサルバドルとグアテマラ、ドイツ、インドネシアから3件の優れたプロジェクトに授与されました。

2030アジェンダでは、職業技術教育・訓練(TVET)に関する会議の中心に能力強化が位置づけられています。スウェーデンと「TVETフレンズ」に感謝し、全加盟国がこの取り組みに参加するよう呼び掛けたいと思います。また、アラブ地域でカリキュラム制作・開発に関して新しい合意がなされたことについて、シェイク・ハムダン・ビン・ラーシド・アル・マクトゥーム殿下に感謝します。

11月6日に「ユネスコEFA計画キャパシティー・ビルディング(CapEFA)」に関する第3回大臣会議をホストしました。これは加盟国とドナーを結集して、各レベルでの能力開発の経験共有をするものです。教育システムや省庁、教師、カリキュラム制作、ジェンダー平等などに関しての経験です。このフラグシップ・プログラムはユネスコの主たる業績のひとつであり、皆さんからのさらなる支援をお願いします。これに関連して、先週、私がサインした、「EFA教師に関するユネスコ国際タスクフォース」を支援するための新規契約に対してサウジアラビアに感謝したいと思います。

キャパシティー・ビルディングは科学分野においても、ユネスコの活動全般で重要です。

今日の社会では知識が重要な役割を果たします。知識の創造、知識の共有、知識の応用は、貧困撲滅、気候変動による影響への対処、新しい持続可能な開発ゴールの達成にとって非常に重要です。この考え方は、9月26日にユネスコが国連実施機関となって発足させた「技術移転促進メカニズム (TRM)」にも生きています。ナイジェリア代表がこう発言しています。「科学・技術・革新は変化のためのアジェンダの主要な柱である」と。このスピリットに導かれて、ユネスコは科学・技術・革新政策の強化と科学教育—特に科学、技術、工学、数学 (STEM) —の推進 (特に女子に主眼を置いていることはご存じのとおりです) の分野で政府支援を行っています。11月7日に、ユネスコ親善大使であり事務局長科学諮問委員会委員であるハヤット・シンディ博士が議長となって開催された、「青年女子のための STEM 教育」に関するイベントは、ジェンダー平等を進める上で非常に重要なものでした。

海洋科学、海洋観測、早期警戒のために「政府間海洋学委員会 (IOC)」の果たしている素晴らしい役割について多くの方が言及しました。私が IOC への全般的支援を拡大することを決意したのもそこに理由があります。また、「国際水文学計画 (IHP)」が主導しているユネスコの“水ファミリー”に表明された支持にも感謝します。水の管理と水の外交に関するユネスコの活動が今ほど重要な時はかつてありません。また、新規の「人間と生物圏」戦略に対してフィリピン、ベトナムをはじめとする多くの国から表明された支持にも感謝します。生物圏保存地域 (ユネスコエコパーク) は生物多様性を守るための画期的なプラットフォームとして重要です。

ご出席の皆さん、この総会は常に世界のトレンドがこだまする場であり、来るべき未来を予測する場でありました。1999年にまさにこの会場で、アフガニスタン代表が国際コミュニティに対して過激主義の危機を警告し、同国内で少女達が学校に行くことを阻む暴力が広がっていることに警鐘を鳴らしました。同時にバーミヤンの仏像を世界危機遺産リストに急いで登録するよう要請しました。それはバーミヤンの仏像が破壊される2年前のことであり、9/11の2年前の事だったのです。

そうです。この場には将来の紛争や課題を知らせるグローバルな早期警戒システムがあるのです。今週を通して私が耳にしたのは、将来の暴力に対する警鐘や深い憂慮や早期の兆候についてでした。“困難な社会的・政治的危機からの復興”に努力しているブルンジからは、その唯一の解決策は対話と平和の文化によって実現されるということを聴きました。ホンジュラスから平和構築の唯一の選択肢として正義を求める力強い声を聴きました。多くの国々で起こっている変革の説明も傾聴しました。例えばフィジー諸島の教育、ミャンマーやザンビアの言論の自由、マラウイのコミュニティ・ラジオ局への若者の参加などです。

都市開発政策に文化、デザイン、革新を組み込むというシンガポールの戦略は、まさにユネスコの標榜する文化と開発のリンクそのものです。12月に杭州 (中国) で開催予定の文

化と持続可能な都市開発に関する会議の導入としてこれ以上のものではありません。この会議は来年の「第3回国連居住と持続可能な都市開発会議 (Habitat III)」の準備として開催されるものです。

気候変動の影響や紛争から逃れた難民の受け入れに、多くの国々が素晴らしい連帯を示しています。バングラデシュ、カメルーン、ヨルダン、レバノン、パキスタン、トルコなどの国々はそのことによって、救いの手を差し伸べるという国民の度量を示しています。私達もまた救いの手を差し伸べなければなりません。

私はこの点を胸に、過激主義と闘って教育ファンドを構築する戦略を進めようとする数々の具体的なアイデア、提案、プロジェクトを評価しました。この取り組みはカザフスタンのナザルバエフ大統領の主導によって、「文化の和解のための国際10年 (2013-2022)」を支援するため行なわれたものです。テロに反対するイスラム教フォーラム、マケドニア共和国の主導による文化間対話に関する会議、「アブドラ・ビン・アブドルアジズ国王 対話と平和の文化国際プログラム」などが挙げられます。ドイツ、クウェート、カタール、スイス、英国を始めとする多くの国々による危機遺産保護のための法的・財政的支援についても高く評価したいと思います。

ユネスコが文化財不法取引と闘っていることは皆さんご承知のとおりです。「1970年文化財不法輸出入等禁止条約」の枠組みと「国連安全保障理事会決議2199」に則って、多くの国々がユネスコと足並みをそろえて、活動を調整し、管理を強化し、情報を共有してきたことに称賛の意を表します。

ユネスコは幾つかの緊急プロジェクトを立ち上げました。日本とノルウェーの支援によるイラク国内の博物館を強化するプロジェクトや、EUの支援によるベイルート (レバノン) にあるシリア遺跡の記録と保護活動などです。こうした努力は実を結びますから、さらなる支援をお願いしたいと思います。リビア、シリア、イエメンの文化財が無事保護されたとするなら、それはユネスコが長年にわたってこの分野の専門家を育ててきたという事実によるところが大きいのです。

こうした実際的なコミットメントに必要なのは、ユネスコの条約をどのように実践するか、現代の紛争に直面した世界遺産をどのように保護・保存し再興させるかについて専門家の理論的考察によって裏付けることです。

イタリアのダリオ・フランチェスキーニ文化大臣は、民間人と軍人両方が参加する遺産タスクフォースを結成するよう提案しました。これは機動力と即応力の高い総合的な遺産保護の新しい可能性を示しています。また、ロシア連邦のセルゲイ・ラヴロフ外務大臣は、すみやかに被害を査定し、破壊された遺跡の復興を準備するためにユネスコのミッション

を派遣することへの支持を表明しました。そのことに感謝します。

どの国も独自の課題と直面しており、暴力は色々な姿で現れます。社会的不公正、武装グループ、ドラッグ密輸、テロリズムなどです。暴力に対抗する明確な解決策を持っていると言える人などいませんが、この場にいる人は誰もがそれぞれの実際的経験を共有することができます。それらはどれも些細な教訓であるかもしれませんが、細部への目配りが重要であることを示しています。

「表現の自由とメディア開発の世界的動向」についての最新報告を、「ジャーナリストへの犯罪不処罰をなくす国際デー」のために、スウェーデンの支援を受けて発行しました。米国の主導によって、暴力的過激主義に対抗するために教育の果たす役割についてのサイドイベントで専門家と政策立案者が一堂に会しました。これは執行委員会が全会一致で採択した決議に従って実施されたものであり、米国とアントニー・ブリンケン国務副長官に感謝します。

暴力は武力だけで打ち負かすことも、さらなる暴力で打ち負かすこともできません。多くの方々が明言されているように、質の高い教育と相互理解、文化の尊重（自分と他者双方の文化）、そして平和の文化を通じて、暴力の根となる原因を取り除くことが大切なのです。

こうした分野は、他よりもさらに、言葉だけでこと足りる分野ではなく、ユネスコがさらに効果的なプログラムや高精度のツールを投入しなければならない分野です。なぜなら人間の心は複雑で、“文明間の対話”とか“地球市民”などの一般的考察では満足しないからです。ちょうどハイテク精密兵器があるように、最新鋭の教育プログラムや異文化対話のための新世代ツールを持つことが重要なのです。

デンマークと英国から、ユネスコ改革はコストやプロセスの議論にとどまってはならないと指摘があり、私も全く同感です。重要なのは、変化し続ける状況に即応した効率的なプログラムを実施することです。この点に関連して、次期総会に向けての戦略的イニシアティブを準備するために加盟国連合を立ち上げようというフランスからの提案を歓迎します。

この一般政策演説の中で、また多くのサイドイベントや二国間会談の中で、私はすでにいつものイニシアティブに接し、実際のツールを提案するエネルギーを感じました。ドミニカ共和国からチュニジアまでの教育大臣は自国の教育教材を、皆さんが持ち帰れるようにフラッシュドライブで提供されています。

知識は簡単に広まりますが、残念ながら憎悪のプロパガンダやメッセージも同様です。私はアルジェリアの発表を興味深く聴きました。同国は十年間も過激主義と闘っており、他と共有すべき貴重な教訓を持っているからです。

自国の教育システムを強化し、平和や寛容や市民性を学校で教える教師を育てるために 10 年を費やすことは十分考えられます。ところがある日、教え子達が衛星やソーシャルネットワークの魔力を通じて憎悪のメッセージに染まってしまったとしたら、すべてははじめからのやり直しです。

ユネスコがよく承知しているように、私達はヨーロッパ大陸で勃発した世界大戦から立ち上がりました。ヨーロッパの識字率はその当時の最高であり、その強力なコミュニケーション手段を駆使して復興を遂げたのです。教育が人権に根ざしておらず、批判的思考を教えることができず、自分や他人に対する寛容と平和のための義務の観念を授けることができないとしたら、そんな教育は上辺だけのものにすぎません。

そのためにこそ、ユネスコは若者への支援を強化しなければならないと信じます。「若者に関するユネスコ・オペレーショナル・ストラテジー (2014 - 2021)」は、こうした意味からもこれまで以上にその重要性が高くなっており、ユネスコがこの分野で取り組んだ数々の仕事に皆さんから支持をいただいたことに感謝します。例えば、インターネットによる若者の急進化と闘うイニシアティブがそうです。地中海沿岸 10 カ国による「地中海若者ネットワーク (NET-MED Youth)」プロジェクトでは、近年ガザにおいてパレスチナの若いジャーナリストのためのトレーニング・ワークショップが開催されました。また、「社会変容のマネジメント (MOST)」プログラムは社会的包摂と人間尊厳を守る権利を推進するイニシアティブとして、コンゴ、ドイツ、インドネシア、マダガスカル、モンゴル、パラグアイ、ルーマニアから高く評価されました。さらに、アフリカで平和の文化を推進する若者のキャンペーンは、アンゴラ、コートジボアール、ガボンとユネスコが協力して実施され、ユネスコのグローバル・プライオリティであるアフリカに関する核となる活動として進展しています。

不寛容のグローバル化に対抗するためには、相互支援というポジティブな考え方を伝えるメッセージを広げて、過激主義が伝える虚偽の約束を払しょくしなければなりません。ちょうど 20 年前に、イスラエルのイツハク・ラビン首相がこう述べています。「平和にはチャンスがある。なぜなら、大勢の人々が (中略) それを望んでいるから」と。こうした声を広げていかなければなりません。私達を連帯するリンクを最大限に活用するべきです。

#Unite4Heritage キャンペーンの目的もそこにあります。多くの方々がこのキャンペーンに賛同してくれたことに感謝します。今週は考古学者やオブザーバーの方々とお会いして、運動を推進するための苦心談を聴くことになっています。また、ノルウェーの主導による“セーフ・スクール宣言”の目的も同様です。この取り組みにはすでに 50 カ国以上が批准しており、全ユネスコ加盟国に批准を検討してもらいたいと改めてお願いします。紛争地帯に文化保護地区を設けるという私の提案も同様の目的です。

皆さんの国々は多様で、歩んでいる道も異なっていますが、誰もが最終的に願うのは、シンプルかつ本質的で普遍的に共有されている原則が大切にされることです。それは、尊厳を持って生きる権利。また、誰もがまともな仕事をもつ責任ある市民となって社会参加できるように、質のよい教育を全ての子供とティーンエイジャーが等しく受ける権利。そして、自らのアイデンティティを主張する権利。これは自分達の歴史が目の前で消されるといふ恐怖感を持たずに、逆に多様性こそが革新や再生の源であると信じてグローバル化に参加するために必要な権利です。

この考えは、ユネスコの「2005 文化多様性保護条約」を支持する EU からの発言の核心となるものでした。この条約の 10 周年を今年祝います。またクック諸島首相の力強い言葉も同様でした。彼はあらゆる有形・無形・自然遺産を守る必要を強調し、こう言いました。「我々の遺産は遺跡だけでできているのではなく、何世紀も前からの漁業や農業の営みでできているのだ」と。私達はそれら全てを保護しなければならないのです。

ご出席の皆さん、ユネスコはこの分野で極めて重要な役割を果たしています。皆さんの多様性、いいえ、私達の多様性の中で、教育、水、環境、遺産、文化多様性などの“グローバルな公共財”を守らなければならないと皆さんは強調しました。国際的及び国内的な不平等や、公共財へのアクセスの大きな差は、人類にとって不可欠な本質に対する攻撃なのです。それが今日の不正行為を長引かせ、将来の暴力へ続く道を築くこととなります。

相互に依存しあう世界では、文化間対話は単なる平和のための一要件ではなく、私達の理解を越えた問題に対する共通の解決策を構築するための唯一の道なのです。複数の未来像が考えられますが、まだどれも確定的ではありません。ユネスコの役割は、私達を連帯するイニシアティブを推進し、共通の人間性（出会い、文化の共有、協力）を強化するあらゆる活動を推進して、その未来像が他を凌駕するようにすることです。

これがユートピア的理想であるとは思いません。本総会は世界のオブザーバーの集りではなく、政治的意思決定者の集りであり、皆さんの決定はこれからの成り行きを左右できるのです。他を待つ必要も、あてにする必要もありません。避けられないことなどないのです。ここは人間主義的プロジェクトの中心なのです。ドミニカ共和国の代表が力強くこう宣言しました。「この世界はよりよいものになる。我々がそう決意しさえすれば」と。決めるのは私達です。ありがとうございました。

(4) 一般政策演説の応答演説 【英文】

Paris, 11 November 2015

President of the General Conference,  
Excellencies,  
Ministers,  
Ladies and Gentlemen,

I wish to thank all Heads of State and Government, all Ministers, all Representatives of UNESCO Member States.

I am grateful for the renewed commitment to UNESCO by all of you in the year when we celebrate the Organisation's 70th anniversary.

You, Mr President of the General Conference, H.E. Mr Stanley Mutumba Simataa, spoke eloquently of UNESCO's importance in your Inaugural Speech:

“The historic narrative of a humane world order, characterised by lasting peace, has never been as relevant and profound than it is today, when the world and humankind continue to experience unending conflicts and natural disasters.”

The Distinguished Head of Delegation of France spoke of the “spirit of London” that created UNESCO in 1945, and called for the same ambition today.

From across the world, we have heard the call for stronger cooperation against shared challenges.

We heard the appeal for a more robust and effective international order.

We heard a resounding call for unity, for humanity to act as one.

I believe all of you agree.

Challenges are multiple and complex and pay no respect to borders.

There is no room for unilateralism.

No place for exclusion.

No society stands alone today.

We all stand together.

I see this as the spirit of this General Policy Debate.

Resolution.

Solidarity.

Renewal.

To stand together.

To move forward together.

We heard this from representatives of societies undergoing deep social transformation, economic pressures.

We heard this from Myanmar, leading, in the words of the Distinguished Head of

Delegation, a “historic transition.”

We heard this from Liberia, resilient, ever more determined after the end of the Ebola Virus crisis.

We heard this from Sri Lanka, in the words of its Distinguished Head of Delegation, “rebuilding after thirty years of conflict.”

We heard from the Maldives, when the Distinguished Head of Delegation, spoke for all Small Island Developing States:

“We, small states, don't want to be defined only by our vulnerabilities. We are ready to be part of the solution.”

The same message was sent powerfully by the Prime Minister of Cook Islands.

We heard from States determined to respond to climate change, to protect biodiversity, to deepen the sustainability of the ocean.

All of you agree.

We are living a historic moment.

The Distinguished Head of Delegation of the Kingdom of Morocco was clear:

“We are standing at a historical, political and economic turning point.”

The Distinguished Head of Delegation of Pakistan was equally clear:

“The world stands at a critical juncture, facing serious issues and challenges, including xenophobia, illiteracy, inequality, gender issues and climate change.”

Humanity and the planet stand at a cross-road.

This is was your clear message.

Allow me to quote the Secretary-General, Mr Ban Ki-moon, when he said:

“We don't have any 'plan B' because we don't have any 'planet B.’”

We must act now.

Change is racing across the world.

This cannot be undone.

The Distinguished Head of Delegation of Bangladesh put it eloquently:

“The world is ever changing. Building on experience we must respond to the demands of new situations, while remaining true to our long-term commitments.”

I see this as our main goal.

To embrace change on the basis of principles and commitments, to shape it in positive directions for all societies globally.

To embrace change, we need to craft a future that is more just, inclusive, sustainable, for every women and man.

We have to respect the rights and dignity of every woman and man.

His Royal Highness, Crown Prince Haakon of Norway spoke precisely about this:

“Every human being has the right to lead a dignified life. And it means having a common responsibility, to strengthen the dignity of others, and ultimately, our own.”

I believe, Ladies and Gentlemen, this will be the measure for the success of the 2030 Agenda for Sustainable Development.

Many of you spoke about the Millennium Development Goals, which was a great humanist agenda.

The 2030 Agenda is bolder, more universal, more transformative.

The new agenda answers the question all societies are asking today.

What world do we want to live in?

The answer, I believe, is clear.

A world of solidarity, equality, tolerance.

A world where no one is left behind.

UNESCO stands at the heart of this vision as emphasised by all of you. The Distinguished Head of Delegation of Lithuania was clear:

“UNESCO’s achievement: the role of culture, education, human rights, and women empowerment was clearly highlighted in the 2030 Agenda for sustainable development.”

I would like to thank all of you for your leadership.

I understand the responsibilities involved, and I am determined for UNESCO to lead support to States.

All of you highlighted the importance of the forthcoming Climate Change Conference, COP21.

Here again, the message was clear.

The 2030 Agenda and tackling climate change are linked.

They are the same agenda.

Poverty eradication cannot be separated from the environment.

Peace cannot be delinked from the sustainability of the planet.

This was the message of the 2012 United Nations Conference on Sustainable Development, held in Rio de Janeiro, Brazil.

All societies are sending this same message today.

UNESCO will continue to support States in every way to prepare the Climate Change Conference and implementation of decisions.

This included:

...the Business and Climate Summit, in May at UNESCO Headquarters,

...the World Ocean Day event on 8 June, with Monaco, Sweden, France, Belgium and Norway,

...the Scientific Conference on Our Common Future under Climate Change, in July,

...the Water and Climate Change Conference, held also in July.

Now UNESCO is accelerating in the run-up to COP21:

...with thematic days on 3 and 4 December on the Ocean and Climate Platform and

the Global Ocean Forum,

...with the International Conference on Water, Megacities and Global Changes at UNESCO,

...with an event on Climate Change and Mountains, and side events on Key Findings of the IPCC Fifth Assessment Report and The Pivotal Role of Water in Climate Change Adaptation and Mitigation.

The forthcoming Conference on Indigenous Populations and Climate Change, organized with France, is another a key UNESCO contribution.

The lessons of the Millennium Development Goals are clear.

Success requires ownership.

Ownership by societies, by Governments, taking forward policies they have crafted in strategies they have framed.

Ownership must be the leitmotif of the 2030 Agenda.

Ownership means capacities.

Every society and Government must have the ability to achieve the goals it has set for itself.

Every women and man must have the ability to become everything they wish.

Here again capacities are key.

We heard this loud and clear from Small Island Developing States in the Pacific, in the Indian Ocean, in the Caribbean.

Capacities are the way forward.

Capacities in disaster risk reduction and early warning.

Capacities in building the right education systems and education for sustainable development.

Capacities across the sciences.

Capacities to preserve biodiversity.

Capacities to safeguard protect tangible and intangible heritage,

Let me underline the importance of the Action Plan for Small Island Developing States I will present to Member States at the spring meeting of the Executive Board.

The Action Plan will cover the full range – from ICTs in education and safeguarding cultural heritage to ocean science and strengthening disaster risk reduction.

The Distinguished Head of Delegation of Saint Vincent and the Grenadines put it clearly:

“We cannot wait for more disasters to strike.”

I agree fully.

Capacities, capacities, capacities.

This, I believe, is the name of the game.

This begins with education.

Capacities for education systems.

Training for teachers.

Skills for learners.

The Distinguished Head of Delegation of Thailand spoke for all when he said:

“Education is a key tool to achieve security, prosperity, sustainability and resilient democracy.”

Not just any education.

Quality education.

Education for relevant skills, for decent jobs.

Education for new ways of thinking and acting, for sustainability, for global citizenship.

Education in tune with the 21st century.

In this respect, let me underline the importance of the launch of UNESCO’s latest publication, *Rethinking Education: Towards a Global Common Good?* – this, I believe, will be reference for dialogue and debate.

Across the world, States are building UNESCO’s holistic vision of education into national strategies, drawing on the ground-breaking Incheon Declaration. The Distinguished Head of Delegation of Zambia laid emphasis on its comprehensive education policy.

The Distinguished Head of Delegation of Peru presented the comprehensive strategy guiding the country’s historic educational reform.

The Distinguished Head of Delegation of Sierra Leone spoke of the central role of education in the Post Ebola Recovery and Transition Programme – and UNESCO stands ready to support the Government as it moves forward.

Every government expressed their determination to leave no one behind, to reach all girls and women, to bring in the most disadvantaged.

Let me highlight here the importance of the Gender Summary of the Education for All Global Monitoring Report 2015, launched on 4 November in the margins of this General Conference.

I believe this highlights again UNESCO’s priority commitment to girls and women’s empowerment.

This was an opportunity to share the commitment of Governments across the world, from Paraguay to Niger.

The Distinguished Head of Delegation of Ethiopia was clear:

“Empowering women and girls, ensuring their sexual and reproductive health and human rights is essential to an inclusive society.”

I wish to thank all of you for their resounding support to UNESCO’s action to advance Global Priority Gender Equality, through education, across all areas of competence.

States are making this Global Priority their own – including for instance, through the Girls' Right to Education Programme, funded by the Malala Funds-in-Trust established in UNESCO by the government Pakistan.

The adoption of the Education 2030 Framework for Action is a milestone in this General Conference, attended by some 70 Ministers.

The Education 2030 Framework sets bold benchmarks and it is, indeed, a historic agreement.

Twelve years of free education for all.

Qualified and duly trained teachers in every classroom.

A strong focus on technical and vocational education and training, on quality, on girls' education.

This calls for a new emphasis on monitoring – the role of the UNESCO Institute for Statistics will be essential, along with the Global Monitoring Report.

This calls for new funding, to bridge the annual US\$ 40 billion funding gap, to invest where needs are most acute.

I would like to thank all of you for this ground-breaking commitment, along with all partners, across the United Nations, the Global Partnership for Education, as well as civil society and the private sector.

Because I do believe partnership is the way forward.

This same spirit underpinned the inaugural ceremony of the UNESCO-Japan Prize on Education for Sustainable Development, with the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology of Japan.

This Prize was awarded to three outstanding projects – from El Salvador and Guatemala, Indonesia, and Germany – empowering individuals and local communities, connecting the social, economic and environmental dimensions of sustainable development.

Strengthening capacities and capabilities stood at the heart of the Meeting on TVET in the 2030 Agenda.

I would like to thank Sweden and the Friends of TVET and I appeal to all States to join this initiative.

Let me express gratitude also to His Highness Sheikh Hamdan Bin Rashid Al Maktoum, for the new agreement on curriculum design and development in the Arab region.

On 6 November, I hosted the 3rd Ministerial Meeting on UNESCO's Capacity Development for Education for All – the CapEFA.

This brought States and donors together, to share experience with capacity-building at every level – for systems and ministries, for teachers, in curriculum design, for gender equality – I call once again for greater support to this flagship programme which

is one of the leading successes of the organisation.

In this respect, let me thank the Kingdom of Saudi Arabia for the new agreement I signed last week to support the UNESCO International Task Force on Teachers.

Building capacities guides all UNESCO action in the sciences as well.

Knowledge is essential to every society today.

Creating knowledge -- sharing knowledge -- and applying knowledge is critical to eradicate poverty, to tackle the consequences of climate change and to achieve all the new Sustainable Development Goals.

This idea underpins the Technology Facilitation Mechanism, launched on 26 September, with UNESCO as a convening United Nations agency.

The Distinguished Head of Delegation of Nigeria spoke for many in underlining: “Science, technology and innovation are main pillars of the agenda for change.”

This spirit guides UNESCO’s support to Governments in bolstering science, technology and innovation policies, in advancing science education, especially STEM, especially for girls, as noted by many of you.

The event on 7 November on STEM Education for Adolescent Girls was extremely important, to advance gender equality, chaired by Dr Hayat Sindi, UNESCO Goodwill Ambassador and member of the Scientific Advisory Board of the Secretary General. The outstanding role of the Intergovernmental Oceanographic Commission was underlined by many of you – for ocean science, for ocean observation, for early warning.

This is why I am determined to enhance support across the board to the Intergovernmental Oceanographic Commission.

I am also grateful to the support expressed to the UNESCO ‘water family,’ led by the International Hydrological Programme.

UNESCO’s action for water governance, for water diplomacy, has never been so important.

I welcome the support also expressed to the new Man and the Biosphere Strategy, the importance of Biosphere Reserves as innovative platforms for preserving biodiversity, including from, most particularly, Vietnam and the Philippines as well as many others.

Ladies and gentlemen, this assembly has always been an echo chamber for global trends, the place to anticipate possible futures. In 1999, in this very room, the representative of Afghanistan took the floor to alert the international community to the dangers of extremism and the violence perpetrated in his country against girls prevented from going to school, and to request the urgent inscription of the Buddhas of Bamiyan on the List of World Heritage in Danger. That was two years before the destruction of the Buddhas of Bamiyan, two years before 9/11.

Yes, ladies and gentlemen, there is a global early warning system for future conflicts

and challenges; it is right here, in this room. Throughout this week, I have heard warnings, deep concerns and early signs of future violence. I have listened to Burundi, which is struggling to “recover from a difficult socio-political crisis”, and the only solution is through dialogue and the culture of peace. I have heard Honduras’ vibrant call for justice, which is the only possible way to build peace. I have listened carefully to accounts of considerable national transformations – in education in the Fiji Islands, in freedom of speech in Myanmar and Zambia, and in youth engagement in Malawi’s community radio stations.

Singapore’s strategy to incorporate culture, design and innovation into urban development policies bears out completely UNESCO’s advocacy of the link between culture and development, and I could not imagine a better introduction for the conference that we are organizing in December in Hangzhou (China) on culture and sustainable urban development, in preparation for next year’s Third United Nations Conference on Housing and Sustainable Urban Development (Habitat III).

Many countries have shown considerable solidarity in welcoming refugees fleeing the effects of climate change and conflict in Bangladesh, Cameroon, Jordan, Lebanon, Pakistan and Turkey, thereby demonstrating the capacity of peoples to reach out. We, too, must reach out.

With that in mind, I have assessed dozens of concrete ideas and proposals, projects aimed at advancing, inter alia, a strategy to combat extremism and establish funds for education, on the initiative of President Nazarbayev of Kazakhstan, in support of the International Decade for the Rapprochement of Cultures (2013-2022), with a forum on Islam against terrorism; conferences on intercultural dialogue, on the initiative of the former Yugoslav Republic of Macedonia; and the King Abdullah bin Abdulaziz International Programme for the Culture of Dialogue and Peace. I wish to commend the legal and financial support provided for the protection of the heritage in danger by Germany, Kuwait, Qatar, Switzerland, the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and many others.

You are aware of UNESCO’s efforts to combat trafficking in cultural property and I wish to commend the steps that many of you have taken, working alongside us, to coordinate services, strengthen controls and share information within the framework of the 1970 Convention on the Means of Prohibiting and Preventing the Illicit Import, Export and Transfer of Ownership of Cultural Property, as well as United Nations Security Council resolution 2199.

UNESCO, ladies and gentlemen, has launched several emergency projects, such as for the strengthening of museums in Iraq, with the support of Japan and Norway, and to document and

safeguard the Syrian heritage, based in Beirut (Lebanon), with the support of the European Union. We need more of your support because such efforts produce results and we know that if those objects have been safeguarded in Libya, Syria and Yemen, it is also thanks to the fact that UNESCO has been training professionals in the field for years.

This practical commitment must be accompanied by theoretical reflection, with experts, on ways to implement UNESCO's conventions and to protect, safeguard and rehabilitate the world heritage today, in the face of those modern-day conflicts.

I am thinking of the proposal from Mr Dario Franceschini, Minister of Culture of Italy, to establish a heritage task force of civilian and military experts, which would offer new prospects for more mobile, responsive and integrated heritage protection; and I extend my thanks to the Minister of Foreign Affairs of the Russian Federation, Mr Sergei Lavrov, for his support for sending UNESCO missions to assess the damage and prepare for the rehabilitation of the sites affected as soon as possible.

Every country has its own challenges and violence can assume many guises: social injustice, armed groups, drug smuggling and terrorism. Nobody can claim to have a definitive solution but everyone here can share their practical experience, which in all cases serves as a lesson in humility and calls for attention to detail.

Together, we have launched the latest report on World Trends in Freedom of Expression and Media Development, with the support of Sweden, for the International Day to End Impunity for Crimes against Journalists. Experts and policy-makers have come together for the side event on the role of education in countering violent extremism, on the initiative of the United States of America – whom I applaud, together with the Deputy Secretary of State, Mr Antony Blinken – pursuant to the decision unanimously adopted by the Executive Board.

Violence cannot be defeated by force of arms alone or by further violence. As most of you have clearly stated, it is crucial to tackle the root causes through quality education, mutual understanding, respect for cultures – one's own and those of others – and through a culture of peace.

These, more than any others, are the areas where words will not suffice and where UNESCO has to deploy more effective programmes and high-precision tools in the field, for the minds of men and women are complex and not content with general reflections on the “dialogue among civilizations” or “global citizenship”. Just as there are high-tech precision weapons, it is important to have cutting-edge education programmes and new-generation tools for intercultural dialogue.

I agree entirely with the calls by Denmark and the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland for UNESCO reform to go well beyond a discussion of costs and processes; it is imperative that ever more effective programmes, tailored to

ever-changing situations, be implemented. In that regard, I welcome the proposal from France to launch a coalition of States with a view to preparing a strategic initiative for the next session of the General Conference.

In the course of this debate, and in dozens of side events and our bilateral talks with many of you, I have already seen numerous initiatives and the energy to propose practical tools. Education ministers from the Dominican Republic to Tunisia have provided all of their countries' educational materials on a flash drive that can be slipped into your pocket.

Knowledge is easier to circulate but so, unfortunately, are propaganda and messages of hate. I listened with great interest to the intervention by Algeria, which has been fighting extremism for ten years now and has invaluable lessons to share.

It is possible to spend ten years strengthening a country's education system and training teachers to teach peace, tolerance and citizenship in school but if, in the evening, young people in their rooms are inundated with messages of hatred via the magic of satellites and social networks, everything has to be started over.

As UNESCO is well aware: we emerged from a world war that broke out on a continent – Europe – that had the highest rates of literacy of its time, with the most powerful means of communication. Any education remains tenuous when it is not based on human rights and is unable to teach critical thinking and impart a sense of duty, to oneself and to others, for tolerance and peace.

This, ladies and gentlemen, is why I believe the Organization must strengthen its support for young people. UNESCO's Operational Strategy on Youth (2014-2021) is more important than ever in that regard, and I thank you for your support for numerous steps taken by UNESCO in this area, such as the initiative to combat the radicalization of young people via the Internet; the Networks of Mediterranean Youth (NET-MED Youth) project in ten countries across the Mediterranean, which recently held a training workshop for young Palestinian journalists in Gaza; the Management of Social Transformations (MOST) Programme initiative to promote social inclusion and the right to dignity, as highlighted by the Democratic Republic of the Congo, Germany, Indonesia, Madagascar, Mongolia, Paraguay and Romania; and the youth campaign for a culture of peace in Africa, launched in conjunction with UNESCO in Angola, Côte d'Ivoire and Gabon, which is being developed as a core activity in our efforts in regard to Global Priority Africa.

To counter the globalization of intolerance, other messages offering a positive view of mutual assistance to oppose the false promises of extremism have to be heard. Exactly 20 years ago, Israeli Prime Minister Yitzhak Rabin stated that "peace has a chance because the bulk of people [...] want it". Those are the voices that need to be heard; we must make the most of the links that unite us.

Such is the purpose of the #Unite4Heritage campaign, which many of you have supported, and I thank you for that. This week we will have an opportunity to meet with archaeologists and observers who are coming to talk about their efforts to expand the movement. It is also the purpose of the Safe Schools Declaration initiated by Norway and already endorsed by over 50 countries; and I urge all UNESCO Member States, once again, to do likewise. It is the purpose also of my proposal to establish protected cultural areas in conflict zones.

In the diversity of your countries and the paths that you have followed, you have ultimately expressed aspirations that are crucial to simple yet essential, universally shared, principles: the right to live with dignity; the right to quality education for our children and teenagers, girls and boys alike, so that they become responsible citizens with decent jobs, participating in society; and the right to assert one's identity, to take part in globalization without fear of seeing one's own history erased and counting, on the contrary, on our diversity as a source of innovation and renewal.

This idea was at the heart of the intervention by the European Union in support of UNESCO'S 2005 Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions, whose tenth anniversary we are celebrating this year, as well as the strong words of the Prime Minister of the Cook Islands, emphasizing the need to preserve our heritage in all its tangible, intangible and natural forms: "Our heritage," he said, "consists not of monuments but of centuries-old fishing and farming practices", and we need to protect those as well.

UNESCO, ladies and gentlemen, has a pivotal role to play in this area. In your diversity, in our diversity, you have highlighted the need to identify and protect a number of "global public goods": education, water, the environment, the heritage and cultural diversity. Inequalities between and within countries and the huge gaps in access to those goods are offences against the indivisible essence of humanity. They perpetuate today's injustices and pave the way for tomorrow's violence.

In an interdependent world, intercultural dialogue is not just a requirement for peace; it is also a modus operandi and the only possible way to develop common solutions to issues that are beyond our grasp. Several futures are possible. None, however, are set in stone and the role of UNESCO is to promote the initiatives that bring us together and all that strengthens our common humanity – encounters, shared cultures, cooperation – to ensure that this future prevails over the others.

I do not believe this to be a utopian ideal. This is not an assembly of observers of the world but of political decision-makers, and your decisions can alter the course of events. There is no need to wait for or rely on others; nothing is inevitable. This is at the heart of the humanist project. As the Dominican Republic stated so strongly: "This world can be better, if we so decide". It is for us to make that decision. Thank you.

第Ⅱ部 資料 12. 第38回ユネスコ総会について（外務大臣への答申）

12. 第38回ユネスコ総会について（外務大臣への答申）

27受ユ国統第41号

平成27年7月14日

外務大臣  
岸田文雄 殿

日本ユネスコ国内委員会会長  
安西祐一郎

第38回ユネスコ総会について（答申）

平成27年6月15日付け報文協第7781号で諮問のありました標記のことについて、第137回日本ユネスコ国内委員会（平成27年7月14日開催）の議を経て、日本ユネスコ国内委員会は、下記のとおり答申します。

記

I 第38回ユネスコ総会における政府代表について

今次ユネスコ総会については、文部科学大臣が出席するとともに、次に該当する者が政府代表又は政府代表に準ずる資格により出席することが適当であるとする。

- (1) 日本ユネスコ国内委員会委員その他学識経験者であって、今次総会の議事に積極的に貢献できる者
- (2) 日本ユネスコ国内委員会事務総長（文部科学省国際統括官）
- (3) ユネスコ日本政府代表部特命全権大使
- (4) その他日本政府代表団が今次総会に積極的に貢献するために必要と認められる者

## Ⅱ 第38回ユネスコ総会における基本的方針について

次のような基本的方針で今次総会に臨むことが適当であるとする。

### (1) 一般事項

1) 1945年にユネスコ憲章が採択されてから、本年は70周年にあたるが、ユネスコが70年の間、「人の心に平和の砦を築く」という理念のもと、教育、科学及び文化分野の協力と交流を通じた国際平和と人類の共通の福祉の促進を目的とした活動に取り組んできたことを高く評価する。

一方、70年前には想定しなかった、教育、科学、文化の普及に伴う地球規模の新たな課題が顕在化しており、ユネスコにはそれらの複雑な課題に取り組むことが求められている。その中で、ユネスコが国連の専門機関として教育・科学・文化に関する取組の指針、方向性を示し、加盟国や国際社会を導くことが期待される。

また、現在の前回ユネスコ総会で定められた、ユネスコの現中期戦略（37C/4）は、「平和の構築」と「公平で持続可能な開発」を2つの大きな柱として定めているが、現在の多様で複雑化した社会において、平和の実現に向けた持続可能な社会の構築は不可欠と言え、引き続きユネスコの中期戦略にそった事業の運営を求める。

2) 今次総会の主要議題である38C/5案は、前回総会で定められた、中期戦略（37C/4：2014－2021）を踏まえ、事業予算（37C/5：2014－2017）を調整したものである。現行の事業予算（37C/5）で実施された事業の進捗状況を点検し、引き続き中期戦略（37C/4）にそって、効果的効率的に事業を推進すべきである。

### (2) 行財政

1) 我が国を含む加盟国が厳しい財政状況にあること及び国連をはじめとする国際機関における行財政改革の必要性が認識されていることに鑑み、ユネスコ通常予算については、引き続き事務局による事業の精選化・重点化及び機構定員・管理運営の合理化・改善への取組が継続されるよう対応する。

2) ユネスコは、パレスチナの加盟に伴う米国の資金拠出停止（分担率：22%）により、非常に厳しい財政状況が継続しているものの、ボコバ事務局長の力強いリーダーシップにより、人員再編計画や各種節減努力が確実に実行されてきたことを高

第Ⅱ部 資料 12. 第38回ユネスコ総会について（外務大臣への答申）

く評価するとともに、引き続き効率化が図られることを期待する。

また、次期二カ年予算に関する議論に関し、我が国は実質的な最大財政貢献国として最も効率的且つ効果的な予算策定を重視しており、ユネスコが他の加盟国と協働しつつ、国際的なプレゼンスを一層高め、ポスト2015年開発アジェンダへの貢献を含め、その使命を引き続き果たすことを求める。

第Ⅱ部 資料 13. 第38回ユネスコ総会について（文部科学大臣への答申）

13. 第38回ユネスコ総会について（文部科学大臣への答申）

27受ユ国統第38号

平成27年7月14日

文部科学大臣

下村博文 殿

日本ユネスコ国内委員会会長

安西祐一郎

第38回ユネスコ総会について（答申）

平成27年6月18日付け27文科統第66号で諮問のありました標記のことについて、第137回日本ユネスコ国内委員会（平成27年7月14日開催）の議を経て、日本ユネスコ国内委員会は、下記のとおり答申します。

記

第38回ユネスコ総会におけるユネスコ2016－2017年の事業・予算に関する審議に関する方針について

I 第38回ユネスコ総会における基本的方針

1945年にユネスコ憲章が採択されてから、ユネスコが70年の間「人の心に平和の砦を築く」という理念のもと、教育、科学及び文化分野の協力と交流を通じた国際平和と人類の共通の福祉の促進を目的とした活動に取り組んできたことを高く評価する。我が国は、1951年にユネスコに加盟し、教育、科学、文化及びコミュニケーション分野の交流・協力を通じて多くのことを学ぶとともに、世界各国の人づくりと相互理解の推進に貢献するとの観点から、ユネスコに対して積極的に協力してきたところである。

一方、教育、科学、文化の普及やグローバル化の進展に伴い、70年前には想定しなかった地球規模の複雑な課題が顕在化しており、それらに取り組む上で、ユネスコ

が国連の専門機関として教育・科学・文化に関する取組の指針、方向性を示し、加盟国や国際社会を導いていくことが求められている。

ユネスコにおいては、米国の資金拠出停止（分担率：22%）による厳しい財政状況が継続しており、我が国としてはボコバ事務局長の力強いリーダーシップにより、人員再編計画や各種節減努力が確実に実行されてきたことを高く評価するとともに、引き続き効率化が図られることを期待する。

また、次期二カ年予算に関する議論に関し、我が国は最も効率的且つ効果的な予算策定を重視しており、実質的な最大財政貢献国として、他の加盟国と協働しつつ、ユネスコがポスト2015年開発アジェンダへの貢献を含め、前述のユネスコの使命を十分に果たすことを求める。

## Ⅱ 2016－2017年事業・予算案（38C/5）等に関する方針

### 1. 総論

- 1) 今次総会の主要議題である38C/5案は、前回総会で定められた、現中期戦略（37C/4：2014－2021）を踏まえ、現行の事業予算（37C/5：2014－2017）を調整したものである。
- 2) ユネスコが現在直面している財政難を、構造的な問題に対して取り組む好機と捉え、事業の精選化・重点化、管理運営の合理化及び財政の健全化等が一層進められることを期待する。
- 3) 現中期戦略における包括的目標は「平和（持続的な平和への貢献）」と「持続可能な開発（持続可能な開発と貧困撲滅への貢献）」の二つに絞り込まれており、引き続きこの二つの目標達成のため、他の国連機関及び国際機関と調整・連携しつつ、教育、科学、文化及び情報・コミュニケーション分野においてユネスコが比較優位を有する取組を一層推進すべきである。特に、持続可能性に関する課題に取り組むに当たっては、分野横断的な取組が不可欠であり、多岐にわたる分野を所掌するユネスコの特質を最大限生かし、包括的に取組を推進すべきである。
- 4) また、持続可能な社会の構築に向けた取組としては、我が国が提唱しユネスコが国連システムにおける主導機関として推進している「持続可能な開発のための教育（ESD）」と、我が国から提案した「サステイナビリティ・サイエンス」について、重点的に推進すべきである。

### 2. 教育分野

教育を受ける権利は、人類の重要な権利の一つであり尊重されるべきである。経済発展に果たす教育の実利的役割を越えて、様々な指標をもって統合的な幸福、豊かさに教育がどのように貢献しているかを考え、共通の利益としての教育、知識の重要性を再認識することを期待する。

#### 1) 将来の国際教育アジェンダ

37c/4の戦略目標3の「万人のための教育（EFA）の促進と将来の国際教育アジェンダの形成」は、今後の世界の教育を方向付ける、ユネスコにとって最重要の検討事項の一つであり、EFAダカール行動枠組（FFA）の後継行動枠組の

策定・実行において、ユネスコは主導的役割を果たすべきである。

また、ポスト2015年開発アジェンダの教育分野の目標である質の高い教育の保証について、ESDは大きく貢献するものであることから、ポスト2015年開発アジェンダの実行過程に、ESDを強固に位置付けていくことが重要であり、その意味で、2016年3月の国連統計委員会で策定されるポスト2015年開発アジェンダの指標については、教育分野の目標であるゴール4のうち、特にESDに言及しているターゲット4.7の指標の作成過程において、ユネスコによる検討結果の積極的なインプットがなされるべきである。

## 2) 持続可能な開発のための教育（ESD）

ESDは戦略目標2の中で言及される持続可能な社会の実現のために重要な要素であることを踏まえ、ESDが各国の教育政策、計画及びカリキュラムに一層盛り込まれるとともに、ポスト2015年開発アジェンダに強固に位置付けられることが重要である。

我が国は、これまでユネスコへの信託基金等により、ESDの推進に積極的に貢献してきた。また、昨年11月には、我が国で「ESDに関するユネスコ世界会議」を開催し、各ステークホルダーがESDを更に強化し、そのための行動を起こすことを宣言する「あいち・なごや宣言」が採択された。

ユネスコは、本会議の成果を十分に踏まえ、グローバル・アクション・プログラム（GAP）という新たな枠組に沿って、世界でESDの取組がさらに推進されるよう、リーダーシップを発揮し、ユネスコ事務局内での予算・人員の両面において体制の強化を図るべきである。

## 3. 自然科学及び人文・社会科学分野

ユネスコの科学事業は、ポスト2015年開発アジェンダの実施において先導的な役割を果たすべきである。特に、ユネスコは自然科学と人文・社会科学の両方を所管する国際機関として、「サステイナビリティ・サイエンス」の考えのもと、教育セクターを含む分野横断的かつ統合的なアプローチを取り入れることにより、持続可能な地球社会の実現に貢献すべきである。

また、「サステイナビリティ・サイエンス」の重要性について、科学コミュニティーや政策立案者に対し、唱導していくべきである。

なお、本総会において、ユネスコの正式事業化が審議されるグローバル・ジオパークについて、当該事業が地域の振興と持続可能な社会の実現に貢献することを期待したい。

## 4. 文化分野

文化分野において「遺産の保護、理解増進及び周知」及び「創造性の涵養及び文化的表現の多様性」の二つの戦略目標の下に更なる取組が促進されることを求める。

特に、文化多様性を実現することは、異なる文化間の相互理解を深め、世界の平和と安全に結びつけるために有効である。

また、ユネスコが今まで実績をあげてきた、世界遺産条約事業、無形文化遺産保護条約事業を通じて、文化財の保護・保全と活用を引き続き促進することが必要である。

さらに、「創造性の涵養及び文化的表現の多様性」の戦略目標の下、クリエイティブ・

シティーズ・ネットワークの一層の拡大を期待する。

#### 5. コミュニケーション・情報分野

ユネスコの設置目的である国際平和と人類の共通の福祉という目的を促進するために、知識とアイデアを世界に流通させ、また、人類の貴重な記録に関する保存とアクセスを推進することは重要である。

ユネスコ記憶遺産事業が、ユネスコと加盟国の協力により、上述の理念を実現するための事業として発展していくことを期待する。

#### 6. 普及分野

ユネスコ事業の実施・普及を効果的に推進するために、加盟国政府・国内委員会とともに各国のユネスコクラブ・協会、NGO、学校・教育機関、メディア及び民間企業とパートナーシップを構築し、連携・協力を一層強化していくことが必要である。また、ユネスコ活動を若者にとって大きな魅力と訴求力を有するものとしていくことが、ユネスコの将来を決定付ける重要な鍵を握っていると言っても過言ではない。

我が国では、ユネスコ加盟前から民間によるユネスコ活動が発足しており、日本ユネスコ協会連盟、ユネスコアジア文化センターが国内外のユネスコ活動の推進において中心的な役割を担ってきた。さらに、国内のユネスコスクールの数も900校を超え、学校におけるユネスコ活動の推進や若者に対するユネスコの理念の理解を図っているところである。

ユネスコが、各国における民間ユネスコ活動の推進や、ユネスコスクール・ネットワークを通じた学校レベルでのユネスコの理念及び活動の普及、若者や企業のユネスコ活動への参加促進やユネスコ活動への理解と認知度を高めるための役割を一層果たしていくことが重要である。